

01

INTRODUCTION



INTRODUCTION



単身世帯 増加の実態

吉永奈央子

リサーチャー
株式会社ディ・プラス フェロー

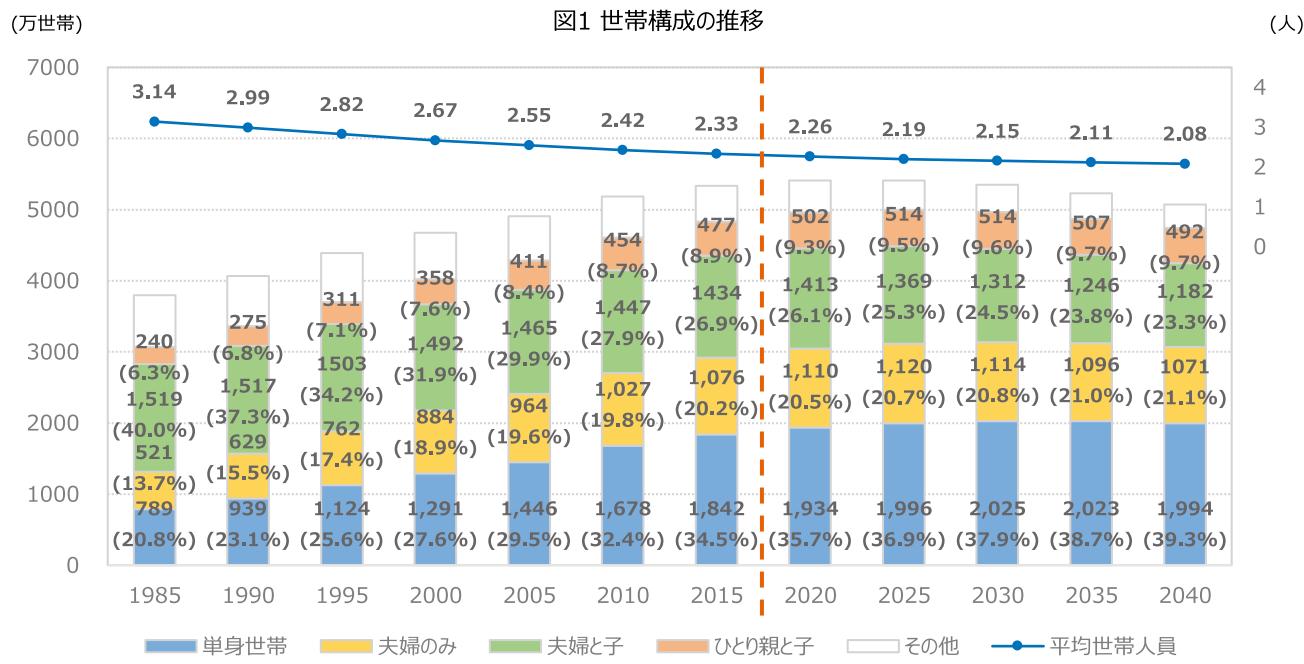


単身世帯の現状

■ 増え続ける単身世帯

核家族が日本の世帯像の代表だった時代は既に過ぎ去ろうとしている。人口減少、少子高齢化が進展する中で、「世帯」はそのあり様を大きく変えている。日本の人口は2008年をピークに減少が続いている一方、一般世帯総数は1980年の3,582万世帯から2015年の5,333万世帯まで継続的に増加している（総務省『国勢調査』）。また、国立社会保障・人口問題研究所が『国勢調査』（2015年）を基準に行った将来推計（2018年推計）によると、一般世帯総数は2023年の5,419万世帯でピークを迎える予想されている。人口が減少しているのに世帯数が増えているのは、単身世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加が原因だが、特に単身世帯の変化が大きな影響を持つ。『国勢調査』（2015年）によると、2015年時点の単身世帯数は1,842万世帯であり、全世帯の34.5%にあた

る。過去30年間の推移をみると、世帯数は右肩上がりに増加しており、1985年の789万世帯（20.8%）と比べて1,000万世帯以上も増加している。国立社会保障・人口問題研究所が2014年に実施した将来推計では、2015年の単身世帯数は1,764万世帯、2020年は1,827万世帯と予想されていたが、実際の2015年の単身世帯数（1,842万世帯）はそれを大きく上回っていることになる。また、同将来推計（2018年推計）によると、単身世帯数のピークは2030年の2,025万世帯で、2040年（1,994万世帯）にかけて緩やかに減少していくと予想されている。過去30年の推移と比べると世帯数の変化は小さいようく感じられるが、年齢別にみるとその中身は変わっていくことがわかる。

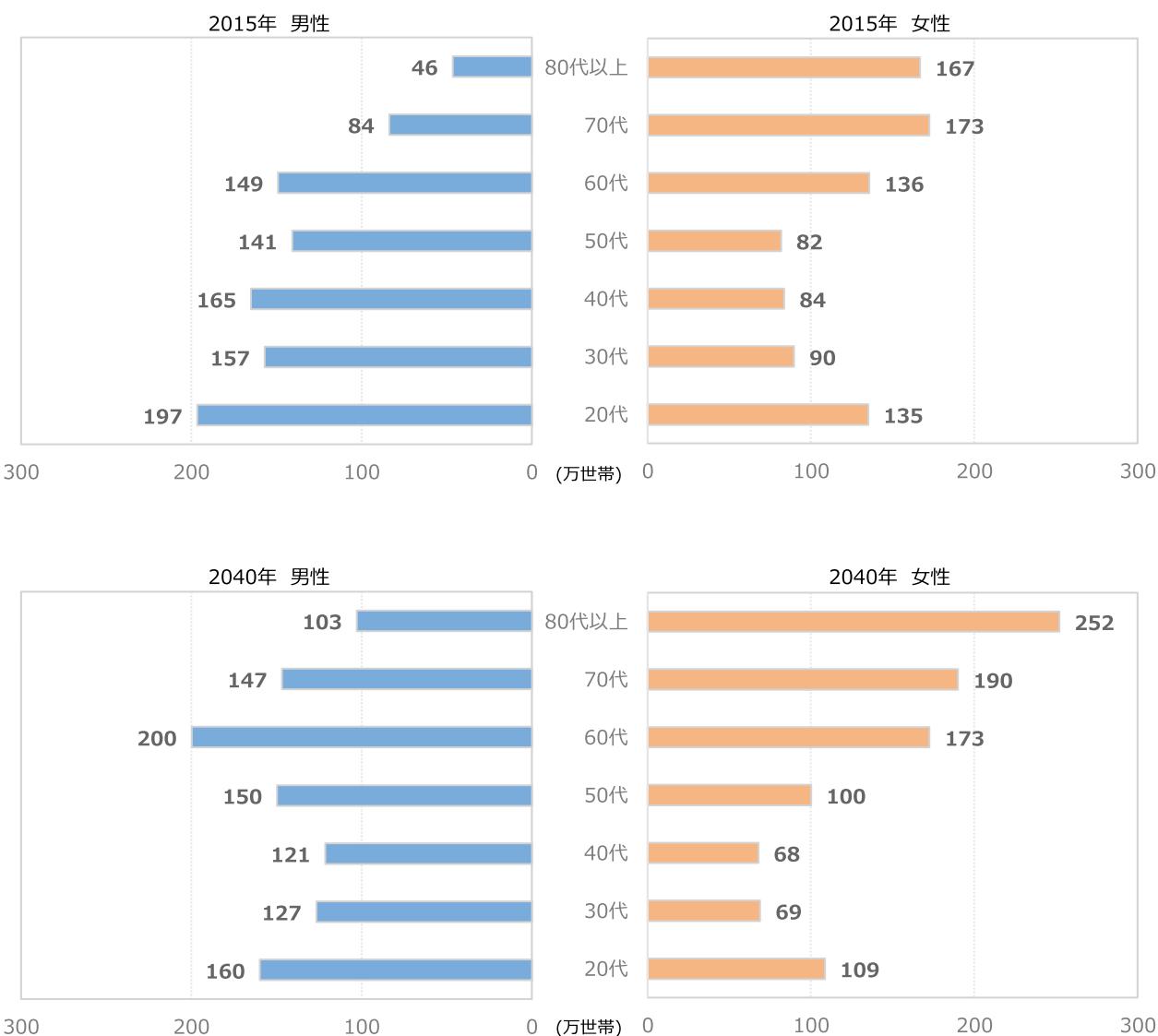


【出典】2015年以前は総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2018年推計）」

図2は、性年代別の単身世帯数を2015年(実績)と2040年(予測)とでみたものである。2015年の男性の単身世帯数は、20代が197万世帯で最多であり、概ね年代が上がるにつれて少なくなる。これに対して女性は、20代が最多であることは男性と同じだが、30～50代が

少なく、60代以上が多数を占める。しかし、2040年になると、男女ともにグラフの形状が変化する。男女ともに20～40代では単身世帯数が減少していく一方、男性は60代、女性は80代以上で最も多くなる。

図2 性年代別単身世帯数の実績と予測



【出典】 2015年以前は総務省「国勢調査」、2040年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2018年推計）



日本全体の単身世帯数の傾向をみてきたが、都道府県別にみるとどうだろうか。2015年の単身世帯数は、東京都が316万世帯と圧倒的に多く、一般世帯数に占める割合は47.3%に達している。2位以下も大都市を有する都道府県が上位を占め、大阪府147万世帯、神奈川県141万世帯が140万世帯を超えて続く。2040年の推計をみても世帯数では、東京都が337万世帯で依然トップである。しかし、2015年からの増加率でみると、東京都が6.6%なのにに対し、埼玉県(20.1%)、愛知県(16.7%)、千葉県(14.6%)、神奈川県(12.8%)などは10%を超えており、単身世帯の増加は東京都だけの問題ではないことがわかる。

表1 都道府県別 単身世帯数の推移

順位	都道府県	単身世帯数(万世帯)							増加率(%) 2015年 ↓ 2040年
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年		
	全国	1,842	1,934	1,996	2,025	2,023	1,994	8.3	
1	東京都	316	329	337	341	341	337	6.6	
2	大阪府	147	155	160	161	159	155	5.6	
3	神奈川県	141	149	156	159	160	159	12.8	
4	愛知県	102	109	115	118	120	120	16.7	
5	北海道	91	93	94	93	91	87	-4.3	
6	埼玉県	90	98	103	107	108	109	20.1	
7	千葉県	84	90	94	97	97	97	14.6	
8	福岡県	82	86	89	90	91	90	9.3	
9	兵庫県	76	80	84	85	85	84	11.1	
10	京都府	44	46	47	47	46	45	2.1	

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来設計(2019年推計)」※順位は2015年の単身世帯数

単身世帯数の増加は日本だけの傾向ではない。OECDの『The Future of Families to 2030』(2011年)によると、加盟国の多くで、単身世帯数が増加することが予測されている。特に増加率が高いのは、韓国(2007~2030年に43%)やオーストラリア(2006~2026年に48%)、イギリス(2006~2031年に60%)、フランス(2005~2030年に75%)などであり、日本の26%(2005~2030年)よりも

高くなっている。

諸外国の最新の単身世帯比率をみてみると、ヨーロッパ、とりわけ北欧各国では4割を超え、スウェーデンは56.6%(2018年)に及ぶ。HOME'S総研の『住宅幸福論』シリーズのEpisode2において比較調査の対象としたデンマークも単身世帯比率は43.5%(2018年)に達している。

図3 各国の単身世帯比率

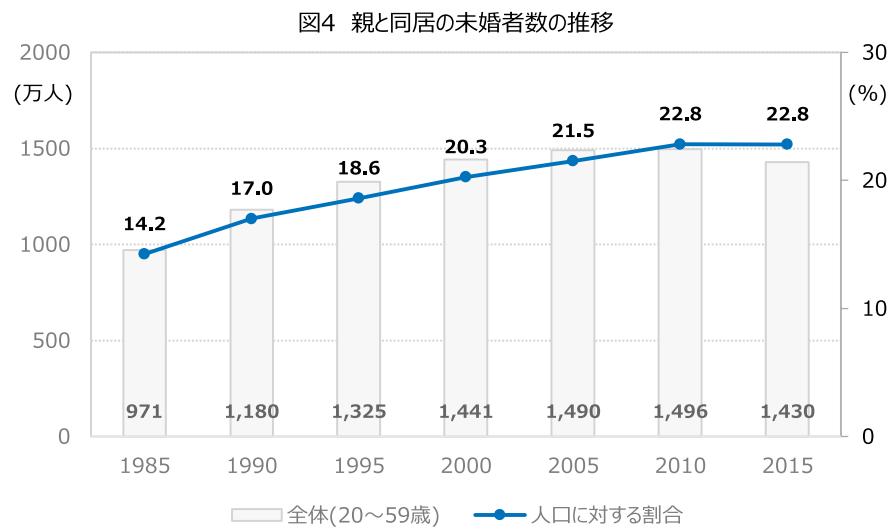


【出典】EU各国：Eurostat (2018年)、アメリカ：U.S.Census Bureau (2019年)、カナダ：Census of Population (2016年)、日本：国勢調査(2015年)、韓国：Population and Housing Census (2018年)、オーストラリア：Population Projections (2017年)

ここまで、単身世帯の動向について詳しくみてきたが、その他にも注目すべき点として、シングル家庭やパラサイト・シングルの存在が挙げられる。

シングル家庭は、「母親または父親の片方いすれかと、その子とからなる家庭」のことである。シングル家庭（※図1「ひとり親と子の世帯」参照）は、1985年に240万世帯だったが、2015年には477万世帯と30年間でほぼ倍になっている。2040年には492万世帯と微増する予想である。

パラサイト・シングルとは、「学卒後もなお親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」のことであり、山田昌弘氏が1990年代末に提唱し社会的注目を集めた。20～59歳の親と同居している未婚者数をみると、1985年に971万人（20～59歳人口の14.2%）だったが、2015年には1,430万人（22.8%）と約460万人、9ポイント増えている（総務省統計研修所「親と同居の未婚者の最近の状況」2016年）。



【出典】総務省統計研修所「親と同居の未婚者の最近の状況」(2016年) ※各年とも人数は9月の数値。割合は特別に集計。

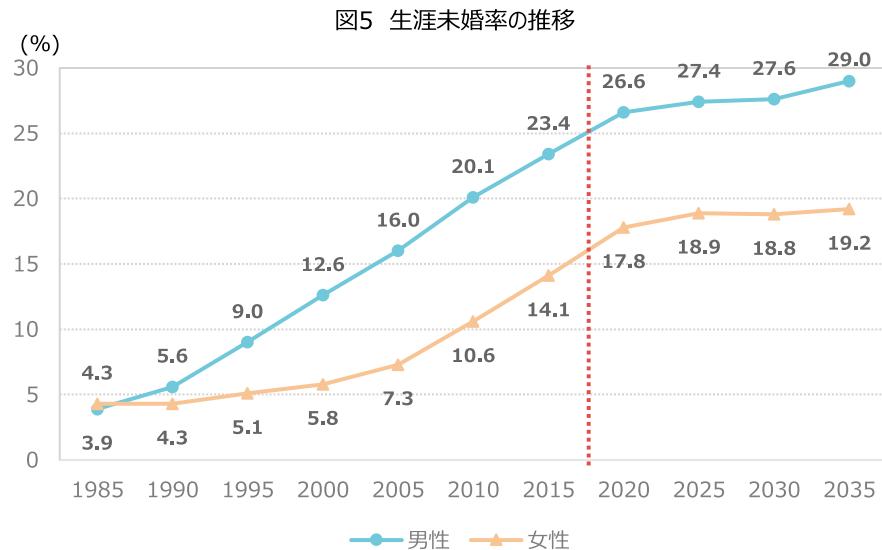


単身世帯が増えた理由

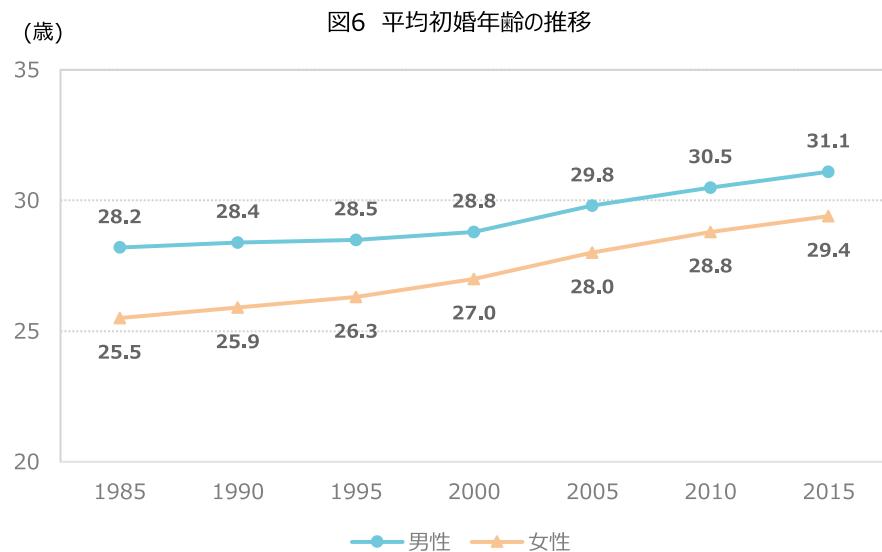
■ 未婚化・晩婚化の現状

単身世帯增加の背景には、未婚化・晩婚化があるといわれているが、実際どれくらい進んでいるのだろうか。生涯未婚率（「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したもの）の推移をみると、1985年には男女ともに5%以下だったが、男性は2000年以降、女性は2010年以降に10%を超え、2015年には男性は23.4%、女性は14.1%となっている。その後も緩やかに上昇、

2035年には男性は29.0%、女性でも19.2%に達することが予測されており、未婚化の流れは続くと考えられている。また、平均初婚年齢の推移をみると、1985年時点で男性は28.2歳、女性は25.5歳だったが、2015年は男性31.1歳、女性29.4歳であり、特に女性で晩婚化が進んでいる。



【出典】2015年以前は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017年版」、2020年以降は「日本の世帯数の将来推計」(2013年推計)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2017年推計) ※厚生労働省「人口動態統計」による

■ 若者は結婚したくないのか

一方、「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（国立社会保障・人口問題研究所 2015年）によると、いずれは結婚しようと考える未婚者の割合は、18～34歳の男性では85.7%、女性では89.3%で、1982年からは低下傾向にあるものの、依然高水準である。しかし、一年以内に結婚する意思を就業状況別にみると、男

性では「正規の職員」「自営・家族従業等」で高く、「パート・アルバイト」「無職・家事」などで低い。女性では「学生」以外でそのような差はみられず、男性にとっては自分が安定した職についているかどうかが、結婚意思に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

図7 未婚者の結婚意向（「いずれ結婚するつもり」）の推移

「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

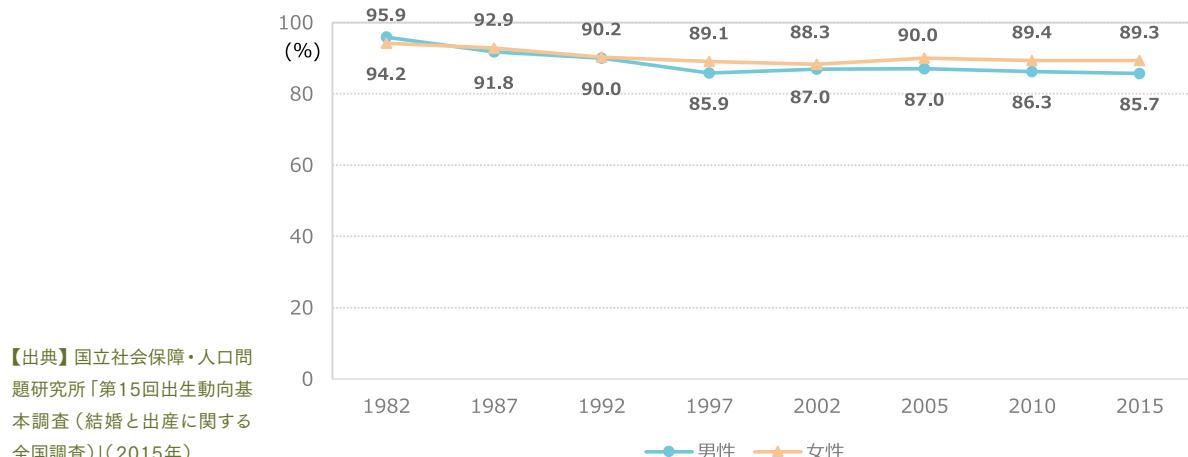
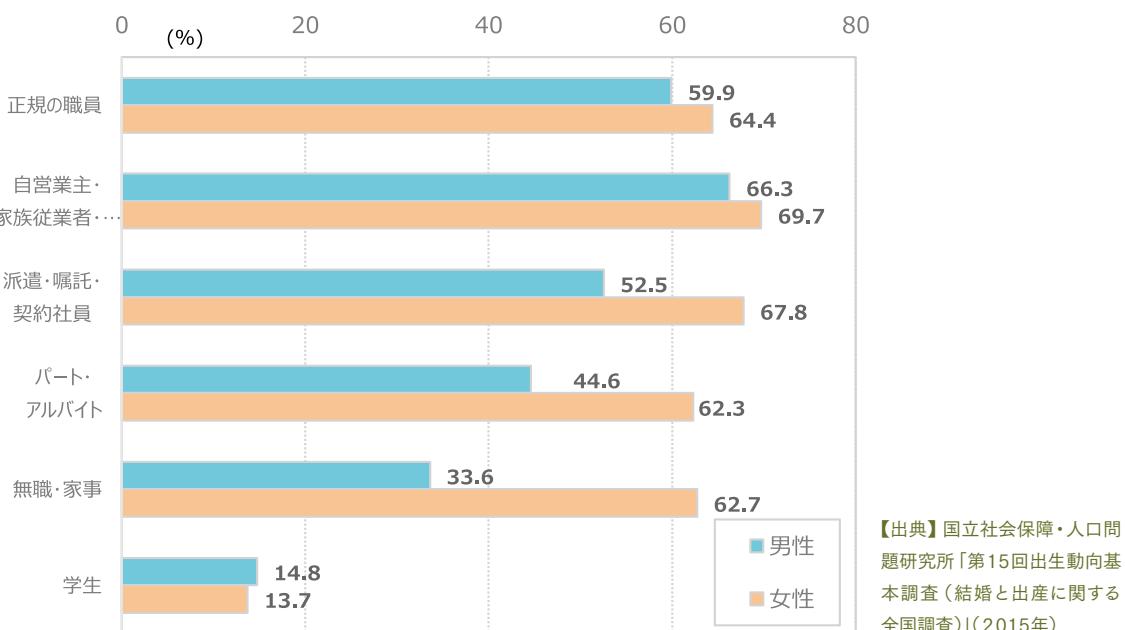


図8 就業状況別の一年以内結婚意思

「それでは、今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」（「いずれ結婚するつもり」と回答した者）

※「一年以内に結婚したい」+「理想的な相手見つかれば（一年以内に）結婚してもよい」



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（2015年）



いざれは結婚するつもりがありながら、独身生活を続ける理由は何だろうか。前述の「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」では、「いざれ結婚するつもり」と回答した者に独身でいる理由について尋ねているが、18～24歳の若い層では、「まだ若過ぎる」「まだ必要性を感じない」「仕事（学業）にうちこみたい」などが高く、結婚するための積極的な動機がないことが挙がっている。平均希望結婚年齢が、男性で30.4歳、女性で28.6歳となっていることからも、20代前半での結婚は早いと考えていることがわかる。一方、25～34歳の年齢層では、「適当な相手にめぐり会わない」が男女とも5割前後でトップとなり、結婚の条件が整わないことに理由がシフトして

いる。しかし、「自由さや気楽さを失いたくない」のスコアが18～24歳より上昇して3割程度に及び、「まだ必要性を感じない」も（18～24歳と比較するとスコアは低下するものの）依然高水準であり、結婚するための積極的な動機がない者も少なくない。実際の異性との交際状況についてみてみると、男女とも「交際している異性はない」が最も高く、男性（69.8%）では7割に及ぶ。また、「交際相手がない」人で交際を希望していない人は男性で30.2%、女性で25.9%を占めており、結婚以前に異性との交際のハードルが高かったり、交際 자체を望まない人が多かったりするようだ。

図9 独身でいる理由

「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。」（3つまで）（「いざれ結婚するつもり」と回答した者）

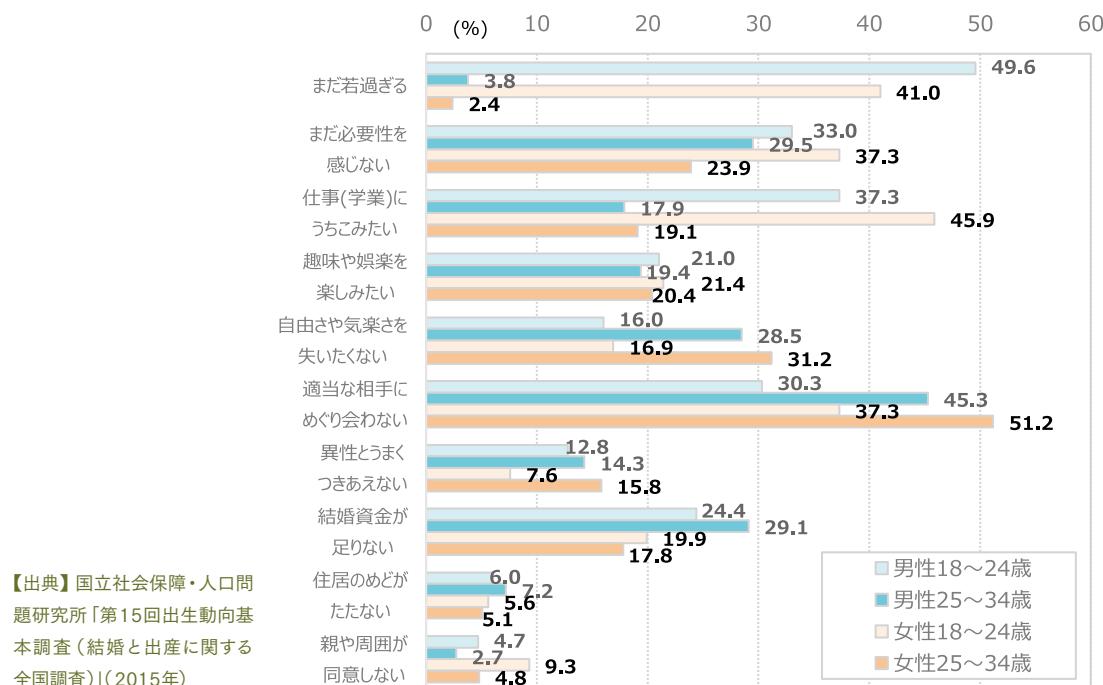
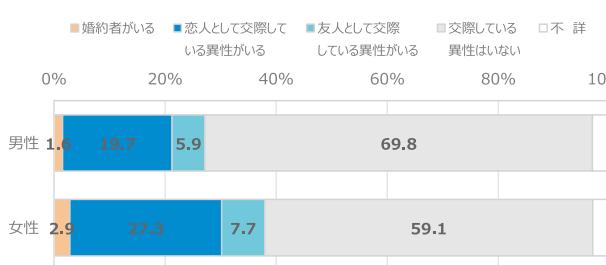


図10 交際状況

「あなたには現在、交際している異性がいますか。」



恋人として		友人として		交際相手なし	
結婚意向あり	結婚意向なし	結婚意向あり	結婚意向なし	交際希望あり	交際希望なし
13.5	5.8	1.0	4.6	31.9	30.2
19.7	7.1	1.9	5.3	26.0	25.9

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（2015年）

幸せじゃない日本の単身世帯

■ 家に対する満足度

これまでのLIFULLHOME'S 総研の『住宅幸福論』シリーズの調査では、「家」の満足度について10点満点で尋ねる項目を継続して聴取しているが、単身世帯は2人以上世帯に比べて満足度が低いことが示されてきた。全国を対象としたEpisode1の調査では、2人以上世帯の平均点6.91(夫婦のみ世帯7.03、子供あり世帯6.91)に対し、単身世帯では6.44にとどまつた。首都圏を対象としたEpisode2の調査でも、単身世帯の平均点は6.07であり、Episode1の結果と同様、2人以上世帯(6.87)を下回る。性年齢層でみると、男性で若年層(5.85)、中高年層(5.90)ともに平均点が低い。なお、Episode2では、デンマーク首都圏との比較調査を行っているが、デンマークの単身世帯は平均点が6.87に達しており、首都圏の単身世帯の6.07を大きく上回る。また、デンマークの単身世帯の「家」の満足度(6.87)は、2人以上世帯の7.11を下回るもの、首都圏の単身世帯(6.07)と2人以上世

帯(6.87)との差ほどは大きくない。つまり、日本の首都圏では相対的に単身世帯の「家」の満足度が低いのである。Episode2では、住生活についての満足度も聴取している。住生活満足度の平均点をみると、2人以上世帯が6.98に達するのに対し、単身世帯では6.20にとどまつている。性年齢層でみると、男性は若年層(6.04)、中高年層(6.03)ともに低く、女性も若年層(6.15)の平均点が低い。デンマーク首都圏と比較すると、デンマークの単身世帯の住生活満足度の平均点は7.27に達しており、首都圏の単身世帯の6.20を大きく上回る。また、デンマークの単身世帯の住生活満足度(7.27)は、2人以上世帯の7.40を下回るもの、首都圏の単身世帯(6.20)と2人以上世帯(6.98)との差ほどは大きくない。「家」の満足度同様、日本の首都圏では相対的に単身世帯の住生活満足度が低い。

図11 【Episode1_全国調査】現在の住まいへの評価

あなたは現在のお住まいにどの程度満足していますか。
「非常に満足している」を10点、「まったく満足していない」を0点とした場合、何点くらいになるかをお答えください。(全体／単一回答)

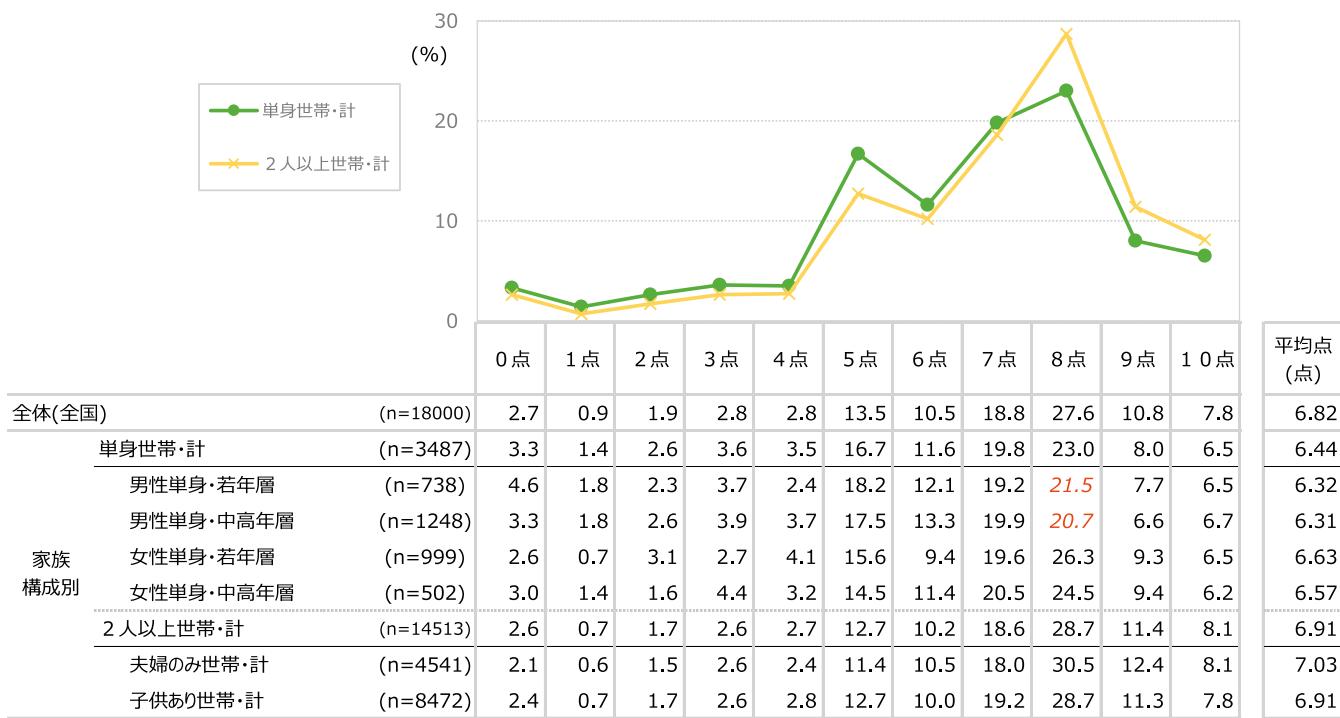
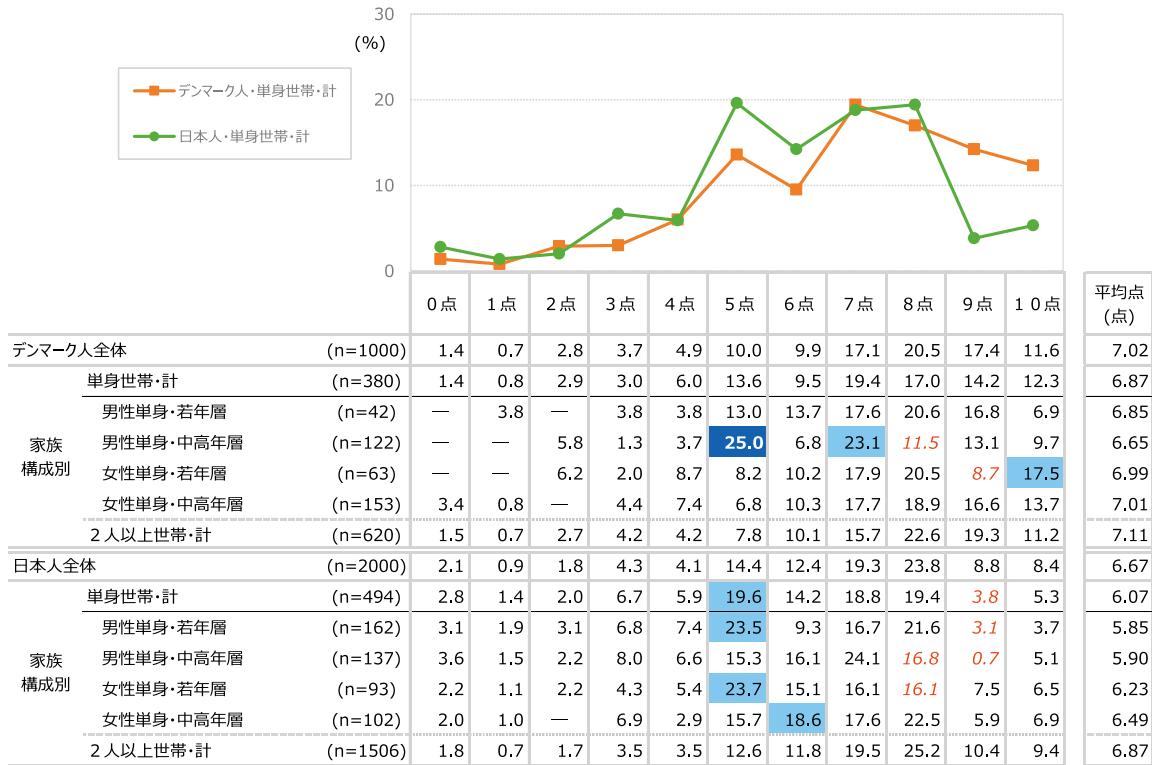




図12 【Episode2_首都圏調査】「家」満足度

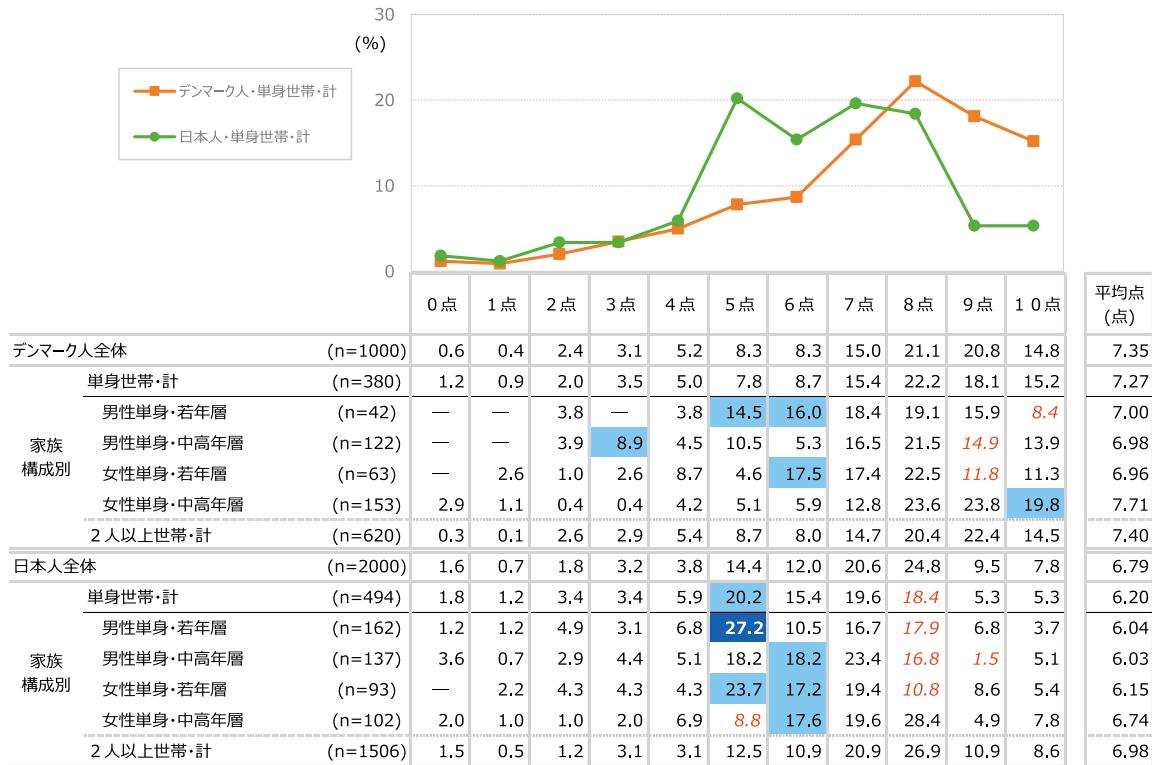
あなたは、「いま住んでいる家」について、どの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「まったく満足していない」を「0点」とした場合、何点くらいになるかをお答えください。(全体／単一回答)



※各全体値より10pt以上高い数値に網掛け・白太文字／5pt以上高い数値に網掛け／5pt以下低い数値を斜体朱文字

図13 【Episode2_首都圏調査】住生活満足度

総合的にみて、あなたは現在の住生活（住居で営まれる暮らし）について、どの程度満足していますか。
「非常に満足している」を10点、「まったく満足していない」を「0点」とした場合、何点くらいになるかをお答えください。(全体／単一回答)



※各全体値より10pt以上高い数値に網掛け・白太文字／5pt以上高い数値に網掛け／5pt以下低い数値を斜体朱文字

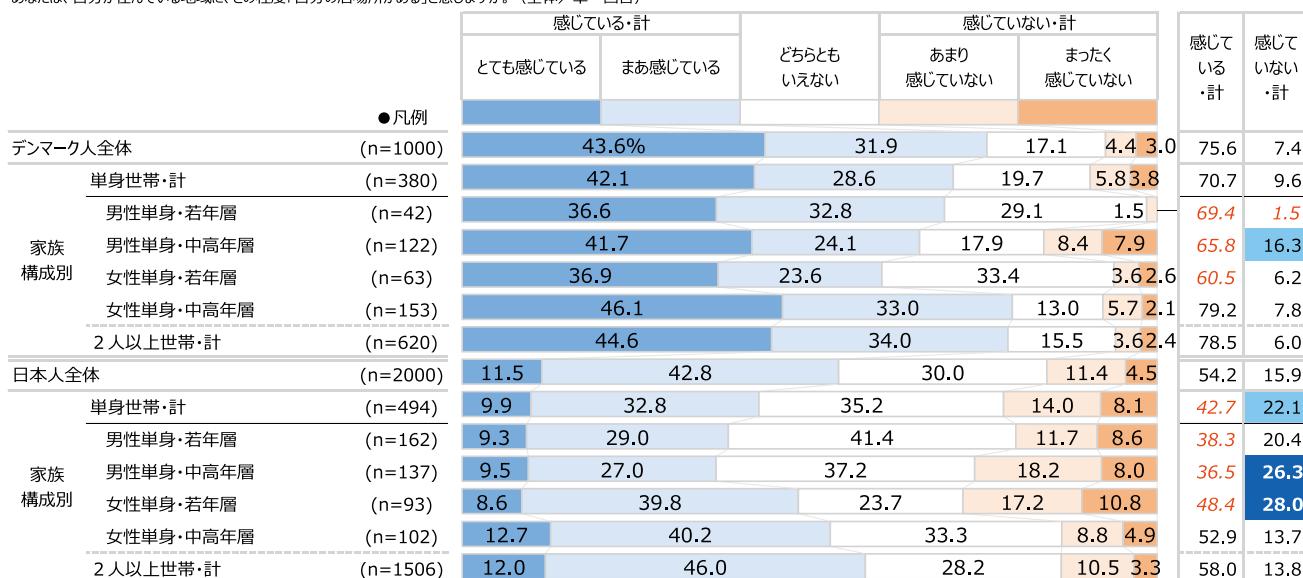
■ 単身世帯の意識

単身世帯は家の満足度だけが低いわけではない。Episode2におけるその他の指標も総じてスコアが低い。自分が住んでいる地域に「自分の居場所があるか」を尋ねた質問（被包摂度）の『感じている・計』のスコアをみると、単身世帯では42.7%にとどまるのに対し、2人以上世帯は58.0%であり、大差がついている。特に、単身男性では『感じている・計』のスコアが3割にとどまる。また、今の自分がどれくらい好きかを尋ねた質問（自己肯定感）においても、『好きである・計』で

単身世帯（40.5%）は2人以上世帯（52.1%）を大きく下回る。さらに、人生における幸福度についても、平均点で単身世帯（5.59）は2人以上世帯（6.63）を大きく下回る。なお、デンマークでは、いずれの指標も「家」の満足度同様、単身世帯と2人以上世帯の差はそれほど大きくはなく、日本（特に首都圏）の単身世帯はあまり幸せでない様子が浮き彫りになる。

図14 【Episode2_首都圏調査】被包摂度

あなたは、自分が住んでいる地域に、どの程度「自分の居場所がある」と感じますか。（全休／單一回答）

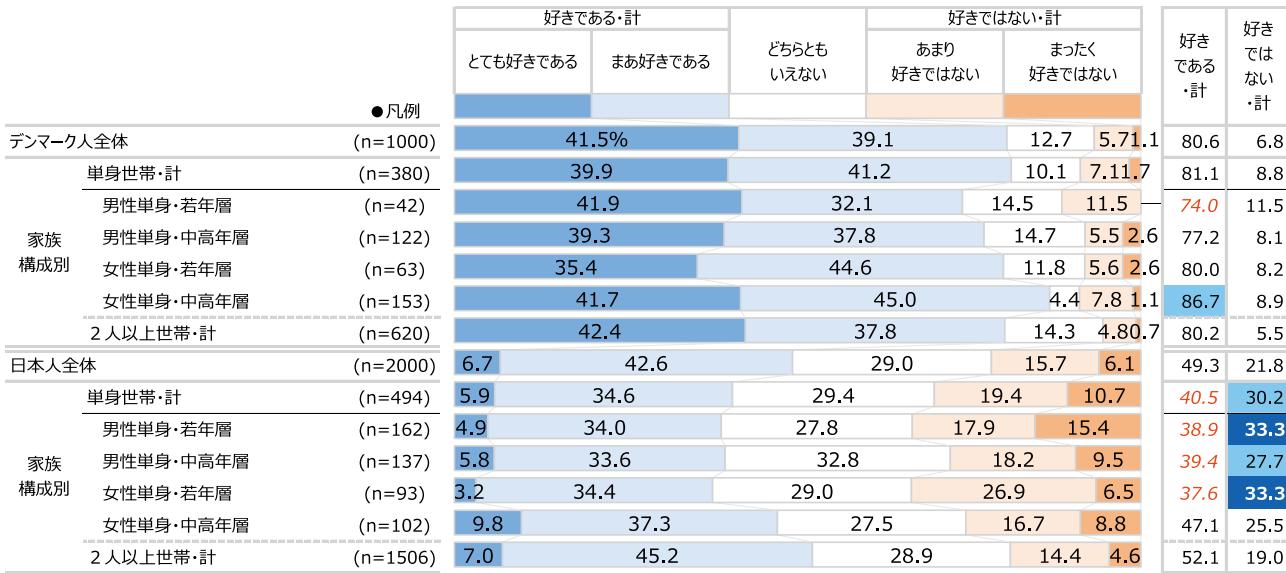


※各全体値より10pt以上高い数値に網掛け／白太文字／5pt以上高い数値に網掛け／5pt以上低い数値を斜体朱文字



図15 【Episode2_首都圏調査】自己肯定感

あなたは、今の自分をどの程度好きですか。（全体／單一回答）

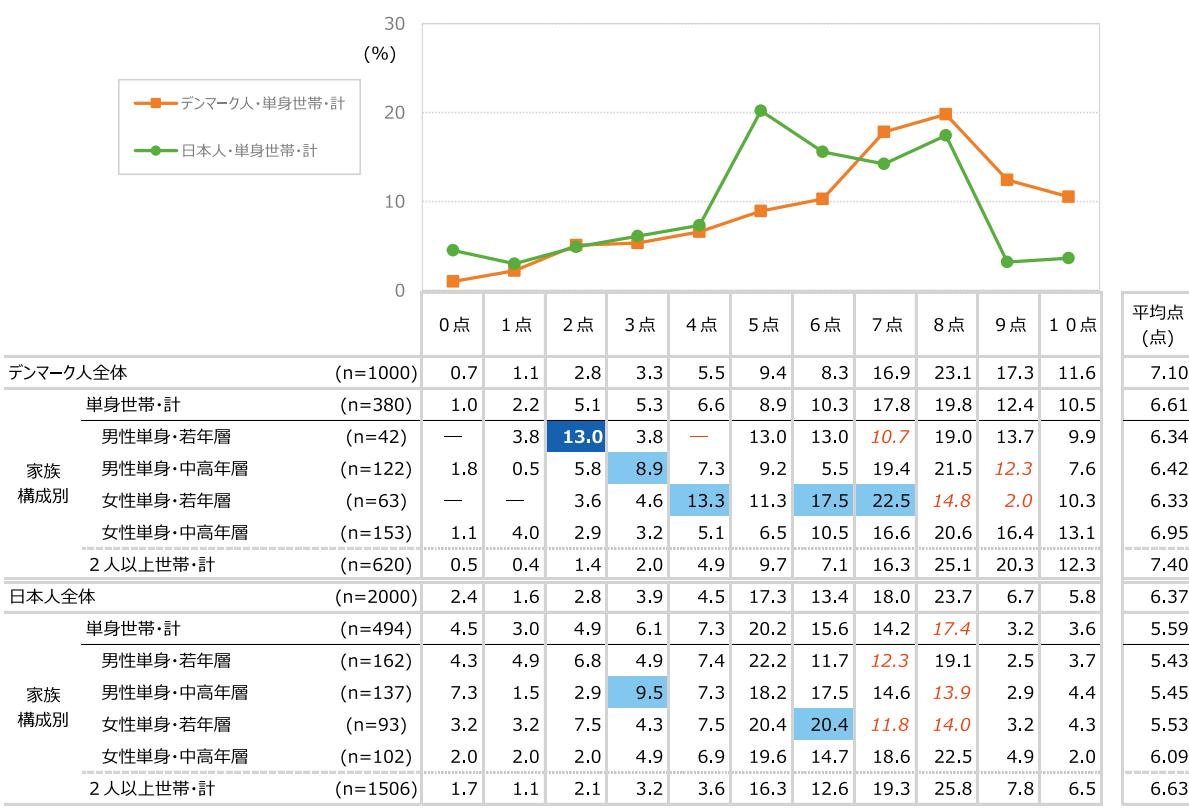


※各全体値より10pt以上高い数値に網掛け・白太文字／5pt以上高い数値に網掛け／5pt以上低い数値を斜体朱文字

図16 【Episode2_首都圏調査】人生の幸福度

あらゆる点を考慮した上で、あなたは全体として現在の自分の暮らしについてどの程度満足していますか。「まったく満足していない」を0点、

「非常に満足している」を10点とした場合、0点から10点の間の何点くらいになるかをお答えください。（全体／單一回答）



※各全体値より10pt以上高い数値に網掛け・白太文字／5pt以上高い数値に網掛け／5pt以上低い数値を斜体朱文字



〈個人化する社会〉の想像力

渡會知子

横浜市立大学 准教授（社会学・社会理論）

1. 単身社会のジレンマ？

単身社会がやってくる

「ひとり暮らし」が、日本の最も一般的な暮らし方になるらしい。

いまから20年後。2040年には、単身世帯が一般世帯総数に占める割合が約4割に上るという^{※1}。1980年代中頃までは「夫婦と子からなる世帯」が4割を超えていたことを考えると、これはまさに、暮らし方の「標準」が入れ替わることを意味している。東京都に限ってみれば、2035年に単身世帯が50.4%となり、過半数を超えるらしい^{※2}。

世帯の過半数が、ひとり暮らしの社会——。

そのとき私たちが目にするのは、どんな社会だろう。

個人の「自由」を重んじる人は、ポジティブな未来をイメージしやすいかもしれない。何ごとも個人の自由である。伝統やしがらみから解放されて、一人ひとりが、生きたいように生きられる社会。「おひとさま」も「ソロ」も、本人が満足していればそれで良いはずだ。社会はその需要に応えるべきである。

一方で、共同体的な「安心」に価値を置く人にとって、単身世帯の増加は、孤独や不安の増大と映るかもしれない。すでに「無縁社会」と呼ばれる孤独の蔓延が問題になっている。安心して暮らすために、社会保障はもちろんのこと、家族や伝統やコミュニティを守ることが欠かせない。

「自由か、さもなくば安心か」

自由を取るか、安心を取るか——。単身化についての議論を見渡してみると、明に暗に、そうしたジレンマをベースにしているように見える。では人びとはどう考えているのか。統計的には、現代の日本

人は「どっちも欲しい」と考えるらしい。つまり「自由は欲しいけど、放っておかれるのは寂しい」(石田 2011:192)ということだ。社会学者の石田光規は、それを「都合のいい心性」(石田2011:192)と呼ぶ。なぜならそれは、自由な関係性の恩恵は受けたいけれども、それによるリスクを避けるために既存の関係にもすり寄っていたいという「曖昧な心性」が呼び込んだものだからだ(石田2011:46)。そして、そうした心性を「脱却」し、「人間関係の煩わしさと再度向き合う必要がある」(石田2011:192)と戒める。

自由と安心が両立困難なことは、ほとんど命題のように語られてきた。例えば、イギリスの社会学者、ジグムント・バウマンは、『コミュニティ』という著書の冒頭で、そのジレンマを次のように表現する。

安心が欲しいか？自由を棄てよ。信頼が欲しいか？コミュニティの外部の者はだれも信用するな。この家庭的な居心地のよさを欲するか？ドアに警報器をつけ、敷地内の私道に監視カメラをつけて。安全が欲しいか？よそ者を入れるな。奇妙な行動をとったり、おかしな考え方をもったりしないようにせよ。[…]「コミュニティの一員である」という特権には、支払うべき対価がある。[…]それは、自由という通貨で支払われる(Bauman 2001a=2008:11-12)。

こう言われてみると、自由と安心の両立はたしかに難しそうだ。それらは、いわば「バーター」の関係にある。自由を求めて安心を放棄するか、窮屈さや煩わしさと引き換えに安心を手に入れるか。職場で、家庭で、地域で、私たちはそれらを天秤にかけて取捨選択し、自分なりにバランスを取りながら、なんとか折り合いをつけて生きている。

だとすれば、冒頭の問い合わせ（「単身社会は、どのような社会か？」）の答えは、なんとなく見えている。私たちは、自由か安心か、個人か集団



かを両極としたグラデーションのどこかに立つしかない。要するに、程度の問題。あるいは自由と安心の配分の問題ということになる。

オルタナティブを探して

ちょっと待てと、心のどこかで声がする。本当にそうなのか。安心を得るとは、自由を諦めることなのか。自由を得るとは、不安と闘うことなのか。それは仕方のないことなのか。自由も安心も欲しいと正直に言ってはいけないのか。それは片方しか選べない（選んではいけない）「踏み絵」なのか。そうだとすれば、その踏み絵を用意したのはいったい誰なのか？

本稿に与えられた課題は、単身化する社会がどういうものか、社会学の個人化という考えに引き寄せて解説せよというものである。その課題を引き受けて、本稿では、日本よりひと足はやく議論が始まつたヨーロッパの社会学者——とりわけ個人化論の第一人者であるウ

ルリッヒ・ベック——の議論を手がかりに、日本の現状について考える。ただしその際、個人化する社会が何であるかを考えるだけでなく、個人化する社会が何である必要はないか、そして、個人化する社会が何であり得るかについても考えてみたい。というのも、いま、既存の選択肢が私たちの等身大の居心地よさとずれているとするなら、選択肢のどちらがより現実的かを考えたり、その配分を調整したり、あるいは急いで選択を迫ったりするよりも、その選択肢がどのように用意されてきたのかを聞いてみていいはずだからだ。「ありそうな未来」は、「ありたい未来」だとは限らない。前提を問おうとする本稿の作業は、迂遠に見えるかもしれない。しかしそうすることがむしろ、遠まきにあれ、現在すでに社会の変化を鋭敏に感じ取ってオルタナティブの構築に向けて動き出している人たちへのエールとなることを願って、この小論を書いてみたい。

2. 個人化する社会とは何か

最初の躓きの石 —現代日本の閉塞感

個人化する社会とは何か。日本で個人化について語ろうとすると、最初になんとなく座りの悪さを覚えてしまうのは私だけではないはずだ。理論的には、個人化が進むと、個人による選択や判断がライフコースで重視される割合が高まると言われる。しかし現実には、コトはそれほど単純ではない。日本社会を見回してみると、恋愛、結婚、仕事など、多くの価値観が多様化していると見える一方で、個人の選択の自由は言われるほど許容されていないように見える。むしろ現代日本社会は、不寛容や排除や生きづらさといったキーワードで語られることが多い。

そこで以下では、個人化について考えるための視点を、「不安の所在」「窮屈さの所在」「困難の所在」というかたちで整理することから始めたい。個人化と社会の閉塞感は、どうして結びついてしまうのだろうか。

2-1 行き先のない解き放ち —不安の所在

居場所の解体と再編

社会学の理解によれば、「個人化」とは、従来の社会のあり方から個人が解き放たれて、別の社会のあり方に組み込まれる過程を指す。つまり、各人が、古い共同体を脱して新しい関係性へと埋め込まれる。そのような変化である。こうした変化は、一過性のブームではない。むしろ近代の歴史は、不可逆的で構造的な個人化の過程として描かれてきた。現代社会を生きるとは、どんなかたちであれ、個人化の流れの中を生きることに他ならない。「個人に選択の自由はゆるされても、個人化を逃れ、個人化ゲームに参加しない自由はゆるされない」(Bauman 2001b: xvi, 荒川 2017: 6-7) というわけだ。

ではそれはどんな流れなのか。ポイントは、「何から解放されて、何に再編されるのか」ということにある。特にいまの私たちの状況を理解するために大事なのが、ベックが「第一の近代」と「第二の近代」と呼ぶ時代の文脈の変化である。

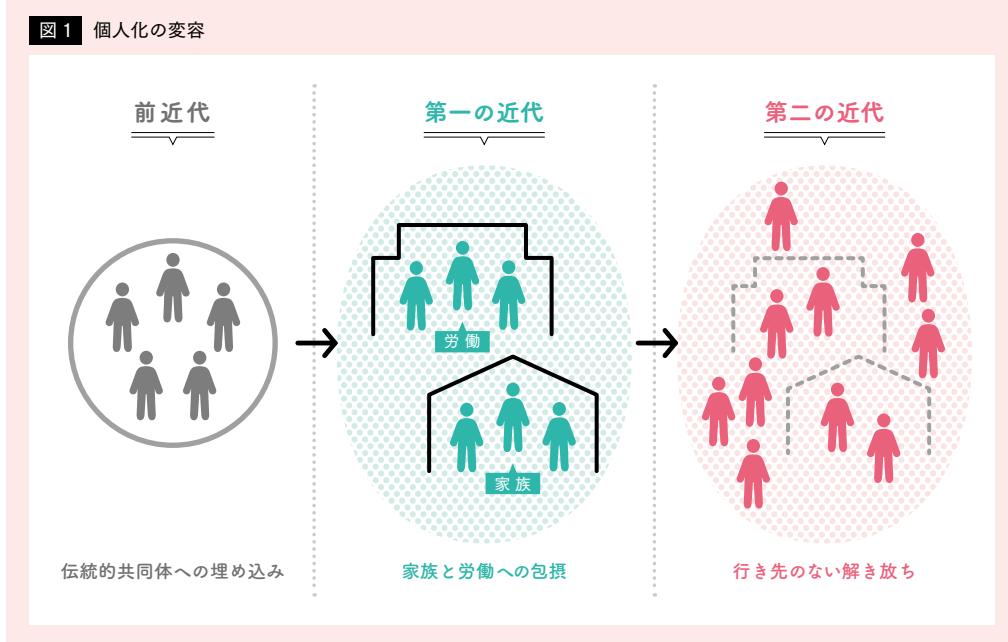
第一の近代の個人化 —家族と労働への包摂

産業が発展すると、人びとは、村落共同体から解放され、都市で集

※1: 国立社会保障・人口問題研究所、2019、「日本の世帯数の将来推計」(<http://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpj2019/gaiyo/gaiyo.pdf>)

※2: 東京都総務局、2019、「東京都世帯数の予測」(<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/syosoku/sy19rf0000.pdf>)

図1 個人化の変容



住するようになる。これがいわゆる「第一の近代」である。この段階では、古い共同体からの解放がすぐに居場所の喪失につながるわけではなかった。というのも、家族や労働などの領域で、比較的安定した人間関係が新しく作られたからである。

家族と仕事が日本でもっとも安定した拠り所として形成されたのは、1970年代にかけてである。戦後しばらくの間、日本では、実際に98%もの人が結婚する「皆婚時代」が続いた。それは同時に、失業率も2%前後に抑えられるという驚異的な時代でもあった。個人は、イエやムラのしがらみから解き放たれつつ、家庭と職場に再包摶されることで安定したライフコースを送ることができた。その背景に、好調な経済成長と、政策による後ろ盾があったことは言うまでもない。第一の近代における個人化とは、要するに、伝統的共同体からの解放と、近代的な家族と労働領域への再包摶を、同時に伴っていた。この段階での個人化は、したがって、家族や職場などの安定した中間集団（「所属」）が媒介する「社会—集団—個人」というかたちで実現されたと言える。

第二の近代の個人化 —行き先のない解き放ち

現在、私たちが目にしている現象——単身者や孤独死の増加など

——は、ベックが「第二の近代」と呼ぶものと密接に関係している。それは、第一の近代の路線をさらに徹底した先に現われる社会である。第二の近代では、家族や職場など、私たちのアイデンティティを支えていた拠り所の安定性が掘り崩されていく。いわば、「個人化の力学は、家族という扉の前でも止まってはくれない」（Beck 1986 = 1998: 214）というわけだ。これまで個人を包み込んでいた緩衝帯（バッファー）が失われ、個人がそのまま社会の中に投げ込まれるような状況が生じる（図1）。

ベックは、こうした状況が、ドイツでは1970年代後半にはすでに顕著になっていたと見ている。日本では相対的に好調な経済がしばらく続いたこともあって、第二の近代の意味はすぐには明らかにならなかった。しかし1990年代後半以降、遅ればせながらその影響がさまざまな領域で明らかになっていく。現在では、終身雇用や年功序列がかつてほど当たり前ではなくなったのは周知の通りだ。また、全体の被雇用者のうち、非正規雇用者は約4割を占めており、正規雇用者の転職・離職も珍しくない。以前と比べて、雇用の流動性と不安定性は明らかに高まっている。家族も同様だ。すでに男女平均しておよそ5人に1人が未婚である^{※3}。結婚は、もはや皆がするものではなく、結婚生活も生涯続くとは限らない。経済的な負担やもめごとなどの心理的負担を考えれば、家族を持つことはリスクであるとさえ言われる^{※4}。殺人で最も多いのは、配偶者・親子・兄弟姉妹な

※3：総務省統計局（2015）によると、50歳時未婚率は、男性で23.4%、女性で14.1%である。

※4：山田昌弘、2001、『家族というリスク』勁草書房。

※5：警察庁、2019、「平成30年の刑法犯に関する統計資料」20頁。

※6：「社会的排除」に関する諸研究、例えば岩田（2008）を参照。



ど家族間の殺人だ^{※5}。

歴史的に見て、第二の近代の個人化を際立たせているのは、行き先の不透明さである。地縁、血縁、社縁といった既存のつながりがますます不確実になっていく一方で、そうしたつながりの代替となるオルタナティブは見えていない。個人は、さまざまな関係性から解き放たれながら、どこに埋め込まれることもなく社会を浮遊している。第二の近代における個人化とは、いわば「行き先のない解き放ち」だけが行われる状況に他ならない（Beck=Beck-Gernsheim 2001:xxii）。個人化が不安とともに語られるのは、何より、そうした寄る辺なさと関係している。

2-2 立ち去らない過去 —窮屈さの所在

過去のモデルの存在感

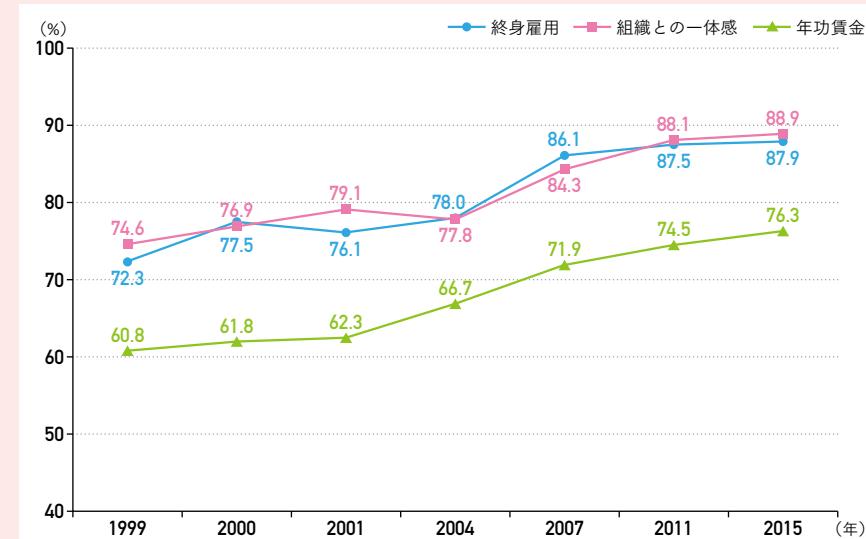
人は、実は自由が苦手らしいということをはっきり言ったのは、エーリッヒ・フロムだった（『自由からの逃走』）。なぜなら、自由は、不安と背中合わせだからだ。何が正解か分からぬ中で暗中模索するよりは、たとえ使い古されたものであつたとしても、「型」があつたほうがラクだ。実際、自由による解放は、反動としての振り戻しを招きやすい。日本において、個人化が進んでいるように見えながら、言われるほど既存の枠組みが存在感を失っていないのも、こうした力学と無関係ではないだろう。

日本で非正規雇用が増大した1990年代末以降、保守的な雇用慣行（終身雇用、年功賃金、組織との一体感）を「良いことだと思う」と考える人の割合は現在に至るまで増え続けている（図2）。そのような振り戻しは、「むかしは良かった」という単なる懐古趣味ではなく、おそらくもっと切実なものだ。というのも、雇用の不安定化の結果として深まったのは、正規／非正規という雇用形態の差だけではないからだ。それは収入の格差に始まって、結婚の格差、住まいの格差、さらには安心と人生の展望の格差へと芋づる式に結びついていることが示されている^{※6}。バブル崩壊後、正規の職に就くことができなかつたフリーター

の高齢化の問題は深刻だ。こうした全体の構図の中で、「安定した職業」がライフコースにおける存在感を失うどころか、狭き門としますますプレミアが付いたとしても不思議はない。

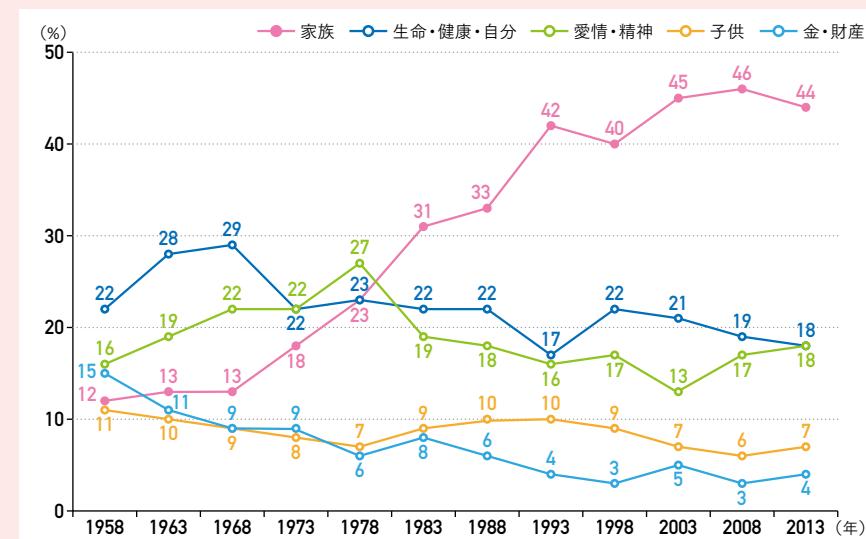
家族についても同様だ。結婚して子どもを持つ人生が当たり前ではなくなっている一方で、家族に対する価値づけはますます高まっている。「あなたにとって一番大切なものは何ですか」という質問に對して、「家族」と答える人は、統計を取り始めた1958年からほぼ一貫して増え続けている（図3）。また、未婚の人を対象にした調査では、「生涯を独身で過ごすのは望ましい生き方ではない」と考える

図2 日本型雇用慣行の支持割合



[出典] 独立行政法人労働政策研究・研修機構、2016、「勤労生活に関する調査」。対象は20歳以上の男女。
数値は、「良いことだと思う」「どちらかといえば良いことだと思う」という回答の合計。

図3 あなたにとって一番大切なもの



[出典] 統計数理研究所、2014、「日本人の国民性第13次全国調査」。

図4-1 生涯を独身で過ごすのは望ましい生き方ではない

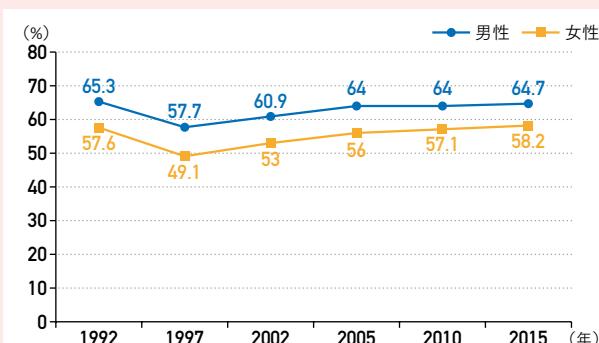


図4-2 離婚は避けるべき

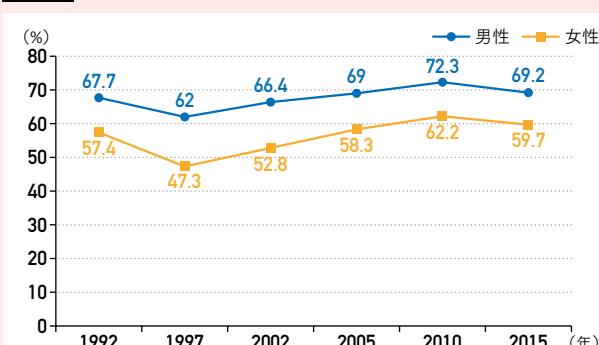


図4-3 結婚に犠牲は当然

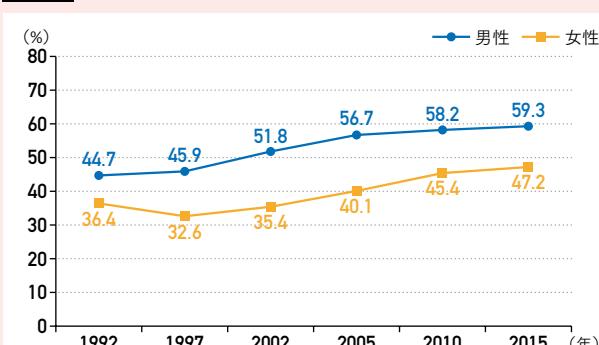
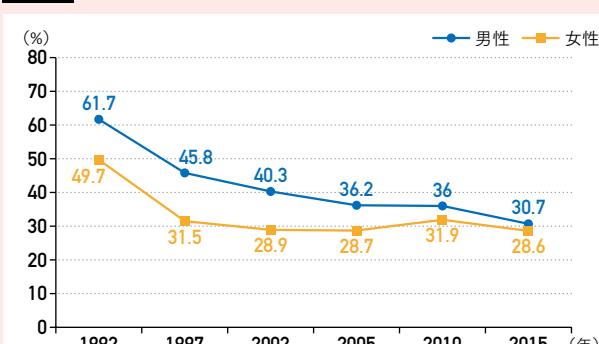


図4-4 夫は仕事、妻は家



[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」。当該項目が用意された第10回(1992)から第15回(2015)の調査結果をもとに作成。対象は18~34歳未婚者。数値は、それぞれ「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」「結婚したら、家族のために自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という項目に対して、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた割合の合計。

人が、実は1997年以降、増加に転じている(図4-1)。同じく、「離婚は避けるべき」「結婚に犠牲は当然」と考える人も増加に転じている(図4-2、図4-3)。性別役割分業を支持する割合は全体としては減る傾向にあるが、未婚女性ではわずかながら増加も見られる(図4-4)。

個人化が進めば、「男性稼ぎ主、専業主婦、子持ち」という固定的な核家族のモデルは魅力を減じるはずだった。しかし実際には、一直線にはなっていない。ジグザグの統計からは、現実に可能こと自分の望むこととの揺らぎの中で立ちすくむ個人の様子が垣間見える。

跋扈するゾンビと近代の呪縛

ベックは、現状と合っていない前の時代の遺産を「ゾンビ(死に体)カテゴリー」と呼んでいた(Beck=Beck-Gernsheim 2001:202)。近代家族や保守的な雇用形態は、ベックがゾンビカテゴリーの代表として挙げていたものだ。ただし、ベックが強調していたのは、変化する意識に制度が追いついていないという問題だった。つまり、人びとは他の生き方を望んでいるのに、制度がそれを妨げているということだ。この問題は重要だ。ただし、扱いにくいわけではない。というのも、はっきりそう言えてしまえば、人びとの価値観に合わせて古い制度を改めるべきだというアジェンダはむしろ設定しやすいからだ。

日本の場合、事態はもう少し厄介だ。すでに見てきたように、制度だけが古いわけでは必ずしもない。むしろ意識の中でも、かつてのモデルは支持されており、場合によっては、不安定化する社会の中でおおさら囁きされているフシがある。その意味で、ゾンビの死に方はいっそう不徹底であるどころか、むしろ生きづらい社会の中に栄養を得て跋扈しているようにさえ見える。ひょっとすると、この状況は「呪縛」と言ったほうが適切なのかもしれない。というのも、すでに大きく変わってしまった現実に追いつかないのは、制度(だけ)ではなく意識のほうだと言うこともできるからだ^{※7}。

経済成長による安定就労や若い人口構成など、かつての家族や雇用形態を支えていた環境は大きく変わっている。いわば、かつての標準のライフコースに乗るために梯子はとっくに外されてしまっている。そうした中で、依然としてかつてのモデルを「あるべき家族」や「幸せの(標準的な)かたち」であると想定し続けるなら、それに「満たない」人生や、そこから「外れる」人生を積極的に肯定することは難しい。そのロールモデルを体現しようとすれば、多かれ少なかれ、規範と生活条件のズレを埋めるために、個人が無理や負担を引き受けなくてはいけなくなる^{※8}。いずれにしても、得ることが当たり前ではなくなっているものを得るべきもの(規範)として想定することは、規範的なものにてらして自分は幸せだと言えるための土台をますま



す狭めることになる。

こうして見ると、現代日本社会における個人化は、ゾンビと呪縛の共生といういささか気詰まりな状況にあることになる。ただし、本稿では、ベックの言う「ゾンビカテゴリー」を葬ることが解決だと言いたいわけではない。例えば、主婦世帯をなくすとか保守的な雇用形態をなくすとかいうことを主張したいわけではない。逆である。というのも、そうした家庭や仕事のかたちを否定することは、ライフコースの選択肢のひとつを消すことになるからだ。それでは（別の）特定の生き方へ人びとを追い込むことに変わりはない。むしろ考えたいのは、現代日本の閉塞感の裏にある「選択肢の貧困」という問題である。

2-3 選択肢の貧困 —困難の所在

画一化の代償

第一の近代とは、端的に言って、驚異的なまでに人びとのライフコースの画一化に成功した時代であった。重要なのは、標準のライフコースを支える制度設計が拡充していく一方で、標準パターンに乗らなかった人や乗れなかった人を支える制度的条件が限りなく削ぎ落されていったということだ。

私たちがいま向き合っているのは、そうした社会設計の帰結である。第二の近代とは、自分のやってきたことが自分に帰ってくるという意味で「リフレクシブ（再帰的）な近代」（ベック）だと言われる。あるいはベックが別のところで語る「ブーメラン効果」と言ったほうが多いイメージが湧きやすいかもしれない。

第一の近代では、画一的であることが経済的にも社会的にもある程度の合理性を持ち得ていた。しかし条件が変わってしまえば、それは私たちをひとつの型へ押し込める檻に変化する。「問題を克服するための諸制度」が、「問題を生じさせる諸制度」へと変わる（Beck 1997: 51）。そのような近代化の「ツケ」に、私たちはさまざまな次元で向き合うようになっている。

合理化の帰結に向き合う

例えば、専業主婦世帯の家計を助けるための税制が、「103万の壁」や「130万の壁」として女性の就労を抑制するものに変わることは周知の通りだ^{※9}。長時間労働のために育児にも地域コミュ

ニティにも参加してこなかった男性労働者が、定年後に関係弱者になりやすいことも指摘されている。いずれも、男性を賃金労働に縛り付け、女性をケア領域に閉じ込めるなどを標準としてきた制度設計の帰結である。

住宅もまた例外ではない。むしろ戦後日本の住宅システムは、近代の画一化と経済合理性に最適調整されてきたシステムであると見てよい。それだけに、住宅分野におけるブーメランの破壊力はすさまじい。

住宅システムを運営する政府は、「中間層」「家族」「持ち家」に支援を集中し、多くの世帯をメインストリームへと導こうとした。その一方で、その外側の人たち——「低所得」「単身」「借家」の人たち——の住まいに対する公的支援はおざなりなままに置かれた（平山 2009）。こうした制度設計は、「標準パターン」のライフコースと、「標準世帯」の想定が現実と重なっている分には問題が見えにくい。だがその負の帰結は明らかだ。例えば、「年越し派遣村」によって一気に注目を集めた「ハウジングプア」の問題は、長らく「標準の外のライフコース」に無関心なまま、住宅政策を経済政策の道具としてきたことの「ツケ」である（本間 2009）。かつて「庭付き郊外一戸建て住宅」は「住宅すごろく」の「上がり」に位置づけられていたが、一戸建て住宅に固執する人が減った結果、郊外の高齢化が加速している（平山 2011: 134）。持ち家を取得するまでの「仮住まい」とされていた賃貸住宅の質は劣悪で、若年単身者が多く住まう都心の賃貸住宅は狭くて高家賃である（平山 2011: 95）。良質でローコストの住宅ストックが不足していることは、若い人たちがライフチャンスの軌道に乗るために条件を狭め、持続可能な社会の条件をじわじわと掘り崩しつつある（平山 2011: 95-140）。さらに「普通の住まい」のグロテスクさも徐々に明らかになっている。セキュリティとプライバシーは、近代日本の住宅供給の中心的な価値だったが、それを具現化した「一戸一家族」というモデルや気密性の高いマンションは、個人を「守る」だけでなく、個人を「閉じ込める」ものであることが分かり始めている。他者を排除して住まうことがデフォルト化された結果、虐待や孤独死などの「玄関の中の葛藤」（保井 2019: 8-10）に気づけないことが、いつのまにか常態化した街に私たちは生きている。

二者択一を超えて

賃貸より持ち家、単身より結婚、自由業よりサラリーマン。特定のライフコースに一本化された社会設計は、何をもたらしたのか。そ

※7: 朝日新聞の企画記事をまとめた『平成家族——理想と現実の狭間で揺れる人たち』では、まさにそうした状況が具体的な「呪縛」として語られている（朝日新聞取材班 2019）。

※8: 現代の社会経済状況の中で、あいかわらず「男性としての経済力」や「女性としての家庭的献身」を期待することが、結婚を「しんどい幸せ」にしている可能性については、渡會（近刊）参照。

※9: 平成29年度に年収150万円まで配偶者特別控除が（年収201万円まで段階的に減額される方式で）受けられるように改正。

れこそが、かつての定型以外に有力なオルタナティブが見えないという現代社会の「選択肢の貧困」に他ならない。

社会学者の仁平典宏は、日本における個人化が、「否定」だけ行って、オルタナティブを用意してこなかったことを批判する（仁平 2015）。たしかに、結婚しなくても良いと考える人は多く、実際に、結婚せずに楽しく過ごすことも可能である。しかし、そうした関係性の選択肢は、「家族形成をするか／しないか」という二者択一に囚われたままである。その意味で、関係性のあり方そのものが相対化・多元化されているわけではない（仁平 2015: 267）。言い方を変えれば、「家族形成をするか／しないか」という軸において、後者は前者の否定形という意味しか与えられていない（仁平 2015: 268）。

だから、前者のみが正常で望ましいという規範的な枠組みの外には出られず、選択の自由は広がらない。「家族／単身」、「既婚／未婚」、「子持ち／子なし」、「持ち家／借家」、「正規／非正規」——。どの区別においても、個人化がより適切に進んでいると言うためには、後者が前者の否定形——あるいは失敗した形——としてではなく、より積極的な価値を有した多様なかたちで存在している必要がある（ibid.）^{※10}。既存の標準パターンを否定するだけではなく、いかに「別でもあり得る」パターンを構想することができるか。第一の近代の呪縛を解く鍵は、次なる「正解」を得ようと急ぐことの先にではなく、複数の「別解」を構想しようとするこの先にある。

3. 個人化は何である必要はないか・何であり得るか

そこで、こうした展望への補助線を描くために、個人化は何である必要はないか、何であり得るかについて、以下で簡単に整理しておきたい。

個人化≠孤立化

個人化は「孤立化」と混同されがちだが、個人化は、孤立化である必要はない。厳密には、個人化は孤立化ではない。個人化が、孤立化を引き起こすとすれば、それは人びとが「個」として生きていくための制度的バックアップが欠けているからである。ベックが言うように、社会学の（とりわけドイツで生まれた）個人化という考えは、あくまで「制度化された個人主義（institutionalized individualism）」（Beck=Beck-Gernsheim 2001:xx）をもとにしている。すなわち、個人が単身のまま生きていける人権や教育や住居や福祉といった「制度的リソース」があることが前提で、こうした条件を欠いた個人化は、たんにバラバラの個人が社会をさまよう原子化（アトム化）の悪夢でしかない。経済至上主義（新自由主義）のもとで進められる個人化は人びとを孤立させやすい。しかし個人化がそうである必要はまったくない。ベックは、「ひとりで暮らすとは社会的に暮らすこと（Living alone means living socially）」（Beck=Beck-Gernsheim 2001:28）という言葉を遺しているが、逆説的に見えるこの言葉の意味も、個人化の進行には制度的支援が不可欠であると考えていた

ベックの前提を踏まえれば分かりやすくなる。

個人化≠自己責任化

それとの関係で、第二に、個人化は自己責任化ではない。ベックは、個人化論の目的はむしろ、「個人は自足的であれ」というイメージを疑うことだと明言していた（Beck=Beck-Gernsheim 2001:xxi）。個人化は、他者との関係を切ることではないし、自己中心的に生きることでもない。それはまったく別でもあり得る。ベックは、個人化の先にこそ、「利他的個人主義（altruistic individualism）」とでも呼べるもののが育つと考えていた。というのも、人はひとりでは生きられないのだから、「自分のことを考えることと他者のために生きることが内的で実質的なコネクションを持つ」（Beck=Beck-Gernsheim 2001: 212）ことは大いにあり得るからだ。実際に、そのような関係性を強化する兆しが見えている。例えば、恋愛などのパートナーシップでは、お互いが自分らしく生きることを尊重すること、すなわち「個人の自由と他者へのエンゲージメントを両立する倫理」（ibid.）がベースになりつつある（cf. Giddens 1992=1995）。また、2013年の「日本人の国民性」調査では、「たいていの人」が「他人の役に立とうとしている」と考える割合が、初めて、「自分のことだけに気を配っている」と考える割合を上回った（図5）。

※10：同時に、「望ましい」とされる選択肢の内実も検討する必要があることは言うまでもない。例えば、家族形成するにしても、未婚のまま子どもを生むこと、婚姻関係ではないパートナーシップを結ぶこと、血縁ではない者と生活の共同体を築くことなどの選択肢が、制度的に十分保障されているわけではない。



個人化=個人をベースとした社会の構想

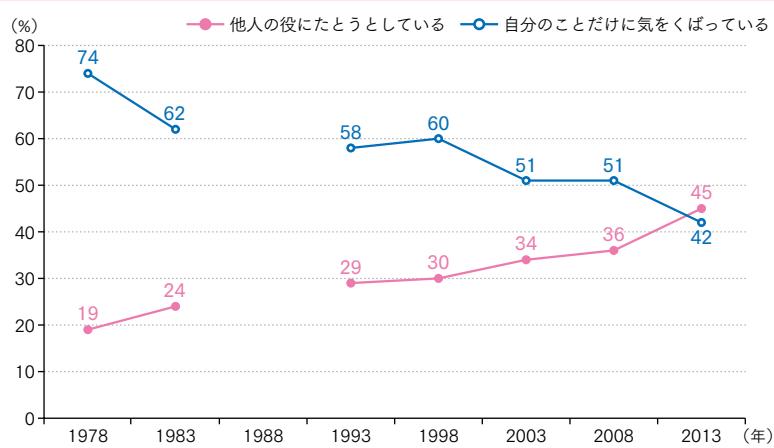
個人化とは、突き詰めていくと、社会が個人を基本単位として再生産されるようになると、ベックは見ていた（Beck=Beck-Gernsheim 2001:xxii）。

個人をベースとして社会を作る——。これが、個人化という流れの核心である。この試みに正解はない。というのもそれが歴史上初めての試みだからある（ibid.）。

いや待て、社会はつねに個人を前提にしてきたはずだ、と言うのは、直感的には正しい。個人のいない社会など誰も想像できないからだ。しかし、歴史的に見るなら、やはり個人を単位として社会が制度化されたことはなかった。社会はさまざまに形を変えながら、2人以上の集団——夫婦、家族、身分、階級、組織——を社会維持の前提にしてきた。いまも夫婦同姓で、家族に扶養義務があり、企業ごとに福利厚生が違う現代の日本社会が、個人を前提に設計されているわけではないのは見てきた通りだ。しかし日本だけが特殊なわけではない。「個人を基本単位としていかに持続可能な社会を作ることができるか」。それは程度の差こそあれ、先進諸国そろって等しく向き合っている挑戦だ。いやむしろ、本稿で見てきたことから言えば、「個人を基本単位とした社会を作らなければ持続可能ではない」と言ったほうが適切かもしれない。

こうした意味で個人化を徹底させると、世帯や所属をなくすことではない。そうではなく、社会の基礎的な単位を、夫婦や世帯や所属から個人へと移すことだ。つまり、個人をベースとして、伸縮可

図5 他人のためか自分のためか



【出典】統計数理研究所、2014、「日本人の国民性第13次全国調査」。質問項目は、「たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけに気をくばっているとおもいますか?」。

能な関係性をサポートする社会的インフラを用意することだ。それは個人を路頭に迷わせることではないし、「自由か安心か」、「孤立か束縛か」の踏み絵を踏ませることでもないはずだ。もちろん、人生の中では、「いまはとにかく自由にやりたい」という時期もあれば、「お金を貯めることを優先したい」「家族を優先しよう」など、さまざまな選択がある。しかしそれは、特定の時期に特定の選択をすることを「標準」にすることとは別の話だ。むしろ、人生のどの段階においても、一人ひとりが「自分自身の人生を生きている（lead a life of one's own）」（Beck=Beck-Gernsheim 2001: 22）という充足感を持てるかどうか、そのための制度的・社会的インフラが用意されているかどうかが、「個人化社会=個人を単位とした社会」の試金石である。住宅が、そのようなインフラのひとつであることは明らかだ。

4. 個人化する社会の想像力／創造力

以上で、本稿のはじめに約束した内容はひとまず押さえたことになる。つまり、個人化とは何か、何である必要はないか、何であり得るか、だ。最後に、「別様の選択肢」ということについて、理論的な地ならしという本稿の役割の範囲で、限定的ながら補足をしておきたい。

弱い個人の居場所

どのようなオルタナティブを用意するかは、どのような人間像を

前提にするかによって変わってくる。現状では、個人化する社会に適合的なのは「設計事務所」型の人間であると言われる（Beck 1986=1998: 267）。すなわち、人間関係やパートナーシップなどを主体的に選択し、組み立て加工し、自分で自分のライフコースをつくっていける人である。こうした人は、さまざまな構造的リスクを関係性の中でヘッジすることができる。いわば関係強者だ。実際に、SNSの発達やシェアリングエコノミーの展開は、こうした編集能力のある個人のライフスタイルを強くバックアップしている。シェアハウスはもとより、いわゆるノマドライフやバンライフなど、さまざまな

暮らしかたたちが存在している。こうしたライフスタイルは、メインストリームになることないとしても、個人化する社会でその影響力を強めていくだろう。

一方で、人づきあいをそもそも負担だと捉える心性が広まっていることも見逃せない。それは例えば、土井隆義が「優しい関係」と呼ぶ、相手を傷つけないように過剰に配慮し合う対人関係のあり方である（土井 2004）。それはお互いにぶつかったあとで慰め合う関係ではなく、そもそも対立点を顕在化させないように配慮する関係である。こうした「優しい関係」に腐心するのは、自己承認を得るためだ。だから、こうした人たちは他者からの評価をとても気にする。気にするから、対立しないように過剰に配慮する。そのようなわけで、「優しい関係」では、友だちに悩みが相談できない。深い話をすれば違いにぶつかるかもしれない。お互いに接近しすぎると傷つけることになり、かといって離れすぎても安心して生きていくことができない。いわゆる「山あらしのジレンマ」と呼ばれる葛藤を生きている彼女ら・彼らにとって、強いアイデンティティを持てという（ベックの）提案は、なかなかキツい提案かもしれない。実際、本報告書の調査でも、寂しいと感じているのに人づきあいをしたいとは思わない（そして他者からの評価を気にしている）一定のクラスターが見られた。こうした「山あらし」型の人たちは、おそらく、寂しくても、つながることを目的とした集まりやコミュニティイベントに顔を出すことはないかもしれない。そこで関係性を作ることに成功したとしても失敗したとしても、心理的コストを伴うからだ。ベックが想定していたのは、いわば「強い個人」だった。一方、曖昧で矛盾を抱える「弱い個人」にとっては、間接的なアプローチのほうが心地いいのかもしれない。例えば、つながることを目的としない共在空間（飲食店や銭湯やコインランドリー）のほうが、逆に、偶発的で無理のないつながりを見つける可能性もある。

個人空間の拡張

それと関係して、「ひとりで住む」とはそもそもどういうことなのかを考え直すことも大事だ。個室群住居で知られる建築家の黒沢隆は、「個室」を、「鍵をかけることのできる部屋」ではなく、「一人の人間が一日の生活を営める場」（黒沢 1997:24）だと定義していた。個室を、鍵のついた部屋だと考えれば、それは密室と同義になってしまう。すると単身者の増加は、密室に暮らす人間の増加ということになる。フィジカルにはその通りだとしても、メタフィジカルには、その先に新しい景色は見てこない。私たちは相変わらず「玄関の中の葛藤」を不可視化する街の住人ということになる。しかし「一人の人間が一日の生活を営める場」を単位として考えれば、事情は変わってくる。というのも、この定義から出発するなら、住居の内側だ

けで完結せず、街というエリアを含めて考えなくてはいけなくなるからだ。これは黒沢のもともとの意図を超えているが、しかし考え方によっては、私たちはこれまで部屋の延長として街を使ってきたと言える。都築響一は、生活臭のする等身大の住まいを写した写真集『TOKYO STYLE』の中で、次のように語っていた。「本屋、洋服屋、レストランや飲み屋のそばに小さな部屋を確保して、あとは街を自分の部屋の延長にしてしまえばいい」（都築 2003: 18）と。なるほど。物理的に狭い部屋であっても、街全体を居場所だと見なしてしまえば、移動可能性が住宅の狭さを補ってくれる（南後 2018）。自宅に友人知人を日常的に招く人が少ないのは、現代日本の現実だ。一方、飲食店を社交の場として使っている人が多いのも本報告書の調査が示す通りだ。そうすると、もっと他者と集まる開放的な住居を考えるのはひとつだが、住居の代わりに使える居心地のよいカフェや飲み屋や公園や歩道や多目的スペースのある街を考えるのもひとつということになる。また、住むことの中に「働く」という要素を入れた空間の提案（黒沢 1997、山本 2012）や、多拠点居住の実践も、「ひとりの人間の社会生活に必要なすべてのものを単位として考える」という発想に連ねることができる。時間軸を入れるなら、賃貸と持ち家などの契約をもっとフレキシブルに行ったり来たりすることも考えられるだろう。

多様なライフコースにフィットする組み合わせを考えたり作り出したりするのが「設計事務所」（ベック）なら、個人だけが、その仕事を引き受けなくてはいけないわけではない。むしろ、個人化する社会の設計事務所とは、比喩ぬきに、住宅や街づくりにたずさわる人たちのことであり、さらには社会全体のことであるはずだ。

ありたい未来への感性 (a sense for possibility)

個人化する社会について考えることは、まだ見ぬ未来について考えることに帰着する。そして、個人化する社会の住まいについて考えることは、私たちが将来どんな社会に暮らしたいのかを考えることにつながる。それを考えることは、結局のところ、自分たちの身体感覚にてらして「心地よい」とはどういうことか、いまいちど丁寧に向き合うことを意味するだろう。というのも、それこそが、第一の近代の合理化と標準化の中で抜け落ちてきた視点だろうからだ。

ベックは、彼の個人化論のエッセンスを詰め込んだ論考の最後を、ロベルト・ムージルの小説の引用で閉めている（Beck=Beck-Gernsheim 2001: 19）。近代の透徹した観察者であったムージルは、「現実感覚 (a sense for reality)」と「可能性の感覚 (a sense for possibility)」を分けていた。現実感覚の持ち主は、いま起こっていることを見て、これから起こりそうなことを語る。現代的に言うなら、^{フック}事実やデータに忠実であることは、現実感覚の条件であ



る。一方、「現実感覚なるものがあるのなら、可能性の感覚なるものもあるにちがいない」(Musil 1930,1933[2013]=1992:16)とムージルは言う。「可能性の感覚とは、現実に存在するものと同様に、現実に存在しうるはずのあらゆるものを考える能力、あるいは現実にあるものを現実にないものよりも重大視しない能力」(Musil 1930,1933[2013]=1992:17)である。そうした想像力の持ち主は、「いまだ生まれざる現実について考えているのだから、もちろん現実感覚を持っている。けれどもそれは可能な現実に対する感覚 (a sense of possible reality) なのである」(Musil 1930,1933[2013]=1992:18, Beck=Beck-Gernsheim 2001:19、強調渡會)。

ありそうな未来は、ありたい未来だとは限らない。第一の近代

が敷いた線路の上をこれからも走らなくてはいけないわけではない。個人化する社会の行方がまだ定まっていないとすれば、だからこそ、「現実感覚」と並んで、「可能性の感覚」を逞しくしてもいい。ベックがムージルに乗せたメッセージを、私はそのように受け取った。

PROFILE

渡會知子（わたらい・ともこ）：横浜市立大学国際教養学部准教授。Ph.D（ミュンヘン大学）。意味・包摶・体験・空間などについて理論的考察を行うほか、ドイツの地方自治体で移民支援の調査を行っている。専門は社会学、社会理論、社会システム論。

《文献》

- 荒川和久、2017、『超ソロ社会——「独身大国・日本」の衝撃』PHP 新書。
- 朝日新聞取材班、2019、『平成家族——理想と現実の狭間で揺れる人たち』朝日新聞出版。
- Bauman, Zygmunt., 2001a, *Community: Seeking safety in an insecure world*, Polity Press. (=2008、奥井智之訳『コミュニティ——安全と自由の戦場』筑摩書房。)
- Bauman, Zygmunt., 2001b, "Individualy, together". In: Ulrich Beck and Elisabeth Beck-Gernsheim., 2001, *Individualization: Institutionalized individualism and its social and political consequences*, SAGE, xiv-xix.
- Beck, Ulrich, 1986, Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne, Suhrkamp Verlag. (=1998、東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局。)
- Beck, Ulrich., 1997, *The reinvention of politics*, trans. Mark Ritter, Polity Press.
- Beck, Ulrich, and Elisabeth Beck-Gernsheim., 2001, *Individualization: Institutionalized individualism and its social and political consequences*, SAGE.
- 土井隆義、2004、『「個性」を煽られる子どもたち——親密圏の変容を考える』岩波書店。
- Giddens, Anthony., 1992, *The transformation of intimacy: Sexuality, love and eroticism in modern societies*, Polity Press. (=1995、松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容——近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』而立書房。)

- 平山洋介、2009、『住宅政策のどこが問題か——〈持家社会〉の次を展望する』光文社。
- 本間義人、2009、『居住の貧困』岩波書店。
- 石田光規、2011、『孤立の社会学——無縁社会の処方箋』勁草書房。
- 岩田正美、2008、『社会的排除——参加の排除・不確かな帰属』有斐閣。
- 黒沢隆、1997、『個室群住居——崩壊する近代家族と建築的課題』住まいの図書館出版社。
- Musil, Robert., 1930, 1933[2013], *Der Mann ohne Eigenschaften*. (=1992、加藤二郎訳、『ムージル著作集 第一巻 (特性のない男I)』松籟社。)
- 南後由和、2018、『ひとり空間の都市論』筑摩書房。
- 仁平典宏、2015、「日本型市民社会と生活保障システムのセカンドモダニティ——二つの個人化と複数性の条件」、鈴木宗徳編著『個人化するリスクと社会——ベック理論と現代日本』勁草書房、256-295。
- 都築響一、2003、『TOKYO STYLE』筑摩書房。
- 山本理顕、2012、『地域社会圈主義(増補改訂版)』LIXIL 出版。
- 山田昌弘、2001、『家族というリスク』勁草書房。
- 保井美樹、2019、「はじめに——生きづらい都市への挑戦」保井美樹編著・全労済協会「つながり暮らし研究会」編『孤立する都市、つながる街』日本経済新聞出版局、3-21。
- 渡會知子、近刊、「結婚」、景山佳代子・白石真生編著『DIY社会学』法律文化社。



ロビンソン・クルーソーの家

清水千弘

東京大学空間情報科学研究センター 特任教授・日本大学教授

1. 人と家との関係とは？

「家（いえ）」は、なかなか奥深い言葉である。私たちは、「家」と聞いたときに、物理的な住宅を想起したり、その中に住まう家族であると考えたりするのではないであろうか。「家」という言葉の正確な定義はないと考えるが、その両方の意味合いを持つものであろう。

住宅市場の経済分析では、「家」という単位で需要を測定する。この家という言葉は、統計上では「世帯」として測定されている。このような世帯規模、または家の規模の縮小は、日本だけでなく、欧米諸国でも始まっており、その傾向は持続することが予想されている。家族規模の縮小、中でも単身世帯の増加は、先進国が共通に直面している問題である。それでは、社会全体の中で、家の規模の縮小、単身世帯の増加は、何をもたらすのであろうか。まず、単身世帯の増加という事象を聞いたときに、社会から孤立した、そして「孤独」な「家」が増加していくということは予想されることであろう。

ここで、人と「家」の「孤立」、「孤独」という言葉をキーワードとして住宅市場の未来と「幸福」を考えてみたい。そのためには、「人」と「家」、そして「幸福」との関係を明確にしておかなければならない。この問題を経済学という道具を用いて説明しようとすると、マクロな視点とミクロな視点の双方において、それぞれから示唆を得ることができる。経済学では、人または家族を「家計」という単位で考え、物理的な住宅としてみたときの家を「資産」としての側面と、住宅サービスを提供する「耐久消費財」としての側面といった二つの性質を持つものと考える。そして社会全体の幸福度を「厚生水準」として測定し、個人単位になると「効用」として捉える。以下、このような用語を使って、マクロ、そしてミクロのそれぞれの視点から考えてみよう。

マクロ経済的視点からは、住宅需要との関係で人または家計を捉える。住宅需要は、住宅価格の長期的な変動に対して影響をもたらすことから、住宅価格の変動を通じて家計の厚生水準、つまり幸せ

に対して影響をもたらす。住宅は、家計にとって最大の非流動資産であることから、住宅資産の価格変動は、様々な経路を通じて、家計の厚生に影響をもたらすことになる。具体的には、価格が上昇すれば、消費機会が増大することで厚生は高まり、下落すればその逆のことが起こる。

ミクロ経済的な視点では、家計は、一定の予算制約の中での効用、つまり幸福度を最大化しようとして消費選択をしている。その中でどのような「量」と「質」の住宅サービスの消費が実現できているのかということが重要になる。最適な規模（量）の住宅サービスを消費することができているか、そのサービスの質的水準は、消費者の満足をどの程度満たしているのかといった問題である。

マクロ的な視点から、未来の住宅市場を予見してみると、資産価格との関連で社会的な構成がどのように変化するのかという問題に直面する。わが国の未来の住宅市場において約束されていることは、人口減少・高齢化の進展である。そして、そのような人口動態の変化を通じて、経済は縮退していくことが予想されている。このような中で、一部のマクロ経済学者の中では、住宅価格は暴落してしまうのではないかといった「アセット・メルトダウン仮説」が支持されている（Mankiw and Weil (1989), Shimizu and Watanabe (2010), Tamai, Shimizu and Nishimura. (2017)）。

このような住宅需要を取り巻く議論において、人口が減少しても、世帯数は増加し続けていくために、住宅市場と人口構成との関係を見る場合には、世帯数の変化を見るべきであるといった意見がある。これからの近未来において、東京の都市部では人口は減少しても世帯数は増加し続けるといった予測がなされている。人口が減少しても世帯数が増加していくということは、一世帯当たりの規模、つまり家族の人数が小さくなっていくことを意味する。このような傾向は、実は日本だけでなく、米国でも欧州でも等しく発生していることで



ある。家族規模の縮小は、同時に単身世帯、つまり「ひとり暮らし」の家計が増加していくことを示唆している。

住宅需要の測定をめぐり、人口を使うべきか、世帯を使うべきかという議論は、実は両方ともに間違っており、本来であれば、一人当たりの住宅投資額、または使用量を見なければならない。そのような中で、年齢の増加と一人当たりの住宅需要量との関係を分析した最初の研究として、ハーバード大学のマンキュー教授の研究(Mankiw and Weil(1989))が注目された。マンキュー教授は、米国の少子化に注目することで、少子高齢化が進展していく中で、米国の住宅価格は暴落してしまうといった「アセット・メルトダウン仮説」を最初に提唱した。この研究においては、年齢別に住宅投資額の規模を推計している。米国においては年齢の増加に伴い40代までは住宅投資額は増加するが、その後は減少に転じる点を明らかにしている。そうすると、人口構成が高齢化していけば、人口は増加しても住宅に対する投資額が減少するために、住宅価格は暴落するという結論を導いたのである。

日本においても、筆者らは同様の研究を実施している。詳細は、第3節で紹介するが、日本でも40代でピークを迎えるものの、その後は大きく低下しないことが明らかにされている。また、面積といった使用量でみれば、70歳までは住宅需要は年齢の増加とともに単調に増加していくことが示されている。つまり、日本では、年齢を重ねるごとに40歳までは住宅投資額は拡大し、面積単位で見れば増加し続けている。

このようなマクロ的な分析の結果は、次のことを示唆する。日本においては、住宅は資産の貯蔵機能を持っており、年齢の上昇に合わせて一定の年齢まで投資額も使用量もマクロでは増加している。面積単位で見た住宅需要額が年齢に応じて増加していく背景には、投資を継続しているわけではなく、維持しているといった方がよいであろう。つまり、家族規模の縮小があったとしても、その規模に応じた住み替えなどの調整が働きやすく、投資または使用を継続しているということであろう。そうすると、年齢が増加していくと、家族規模が縮小しているという分母に関心が行くことになる。

ミクロ経済学的には、一定の年齢を超えると、つまり退職期を迎えると、予算制約線が大きく左側(下)にシフトする。そのような中で、同程度の住宅資産を維持するということは、他の消費機会が奪われる事から、効用水準は低下していることを意味する。仮に、退職後に所得が減少する中で広い住宅を維持し続けるのをやめて、それを売却して適正規模の住宅に移り住んだ時に入手できる現金を他の用途に利用できれば、その家計の効用水準は上昇する。つまり、高齢の単身世帯が増加していく中で、資産の調整が機能しないと社会全体の厚生水準も低下してしまうのである。

このような整理をしてくると、次のような疑問が浮かび上がる。第一が、どうして家族規模が縮小しているのか、という疑問である。第二が、家族規模と幸せ、効用との間にはどのような関係があるのか、ということである。本稿を通じて、経済学の理論を用いて、この二つの疑問に答えてみよう。

2. 家族規模縮小と「孤立」と「孤独」の選択

家族規模が縮小し、単身世帯が増加していくという事象を捉えたときに、社会から孤立し、孤独になっていく家計が増加していくことが予想される。「孤立」した個人、または「孤独」と聞くと、経済学者は、ロビンソン・クルーソー(Robinson Crusoe)を想起する人が多いのではないだろうか。ロビンソン・クルーソーを取り巻き、内外の多くの経済学者が彼を研究題材として扱っている。ロビンソン・クルーソーと経済学との関係について、日本で先行研究を網羅的に整理した研究の一つである佐藤(2001)の中では、カール・マルクスやマックス・ウェーバーといった研究者のロビンソン・クルーソーの経済学的な解釈を紹介している。経済学者のロビンソン・クルーソーに対する最大の興味は、法律もなく、極端にネットワークが遮断された状況下で、人間が経済学で想定している合理的個人としての行動ができるかどうか、といったことである。また、マルクスは、ロビンソ

ン・クルーソーを通じて「労働とは何か」ということを見出そうとした。つまり、生活単位が孤立してくれれば、労働をしなければ生きていいくことができない。そして、その労働は、すべて自分または自分たちにとって有用なものだけに限定され、資本階級をはじめとするその他の人に対する労働は排除されていくと考えることが自然である。

ロビンソン・クルーソーは、イギリスの小説家ダニエル・デフォーの小説である『ロビンソン漂流記』の主人公である。船乗りであるロビンソンは、無人島に漂着し、独力で生活を築き、28年間を無人島で過ごすことを余儀なくされた。このような極限に孤立した状況は、経済学が想定する様々な仮定を実験するにはふさわしい環境なのである。

類似の寓話として挙げられるのが、ジュール・ヴェルヌの『十五少年漂流記』であろう。この物語でも十五人の少年たちが無人島に漂

着して、二年間を生き延びていくという物語である。ロビンソン・クルーソーが一人であったのに対して、この物語では十五人といった集団であるという点で異なる。しかし、ロビンソン・クルーソーも十五人の少年たちも等しく、無人島で生きていくための約束事を決め、その約束事の中で生活をしている。その約束事の必要性は、ロビンソン・クルーソーと十五人の少年たちとは異なる。

共通する点は、彼らはある意味完全なる自由を手に入れたわけであるが、約束事を決めているということは、人は一定の拘束がなければ生きていくことができないことを意味しているのであろう。ロビンソン・クルーソーは、たとえ一人であっても生き残るために、生きた証を記録しながら一定の約束事を決めていかなければならないということを発見している。十五人の少年たちは、それに加えて、集団で生きていくための摩擦を最小限にするために、独自に約束事を作らざるを得なかった。

そして、いずれの物語でも、住居と食料を確保することから始める。頭ではわかっていることではあるが、どのような場所においても、どのような時代においても、住居というものは必要不可欠なものである。そして、彼らはいずれも無人島からの脱出を切望したことを考えれば、そして、その物語に多くの人々が共感したことを考えれば、無人島という孤立した場所にどんなに豊富な資源があったとしても、人は幸福に生き続けることができないということであろう。つまり、ものだけではなく充足されるものではなく、人とのつながりがあって私たちが幸せを感じることになると言えよう。

このようなケースは、最も極端な形で「孤独」に追い込まれてしまった人たちである。必ずしも「単身世帯」が孤独であるということではないが、現在、孤立しがちな単身世帯が急激に増加している背景には、単身を積極的に選択した家計と追い込まれてしまった家計に分けることができるであろう。ここに、人口構成を考える際にしばしば利用される、従属人口または依存人口比率（Dependency ratio）という考え方がある。

一国の人口構成を見る際に、最初に注目するのが15歳以上64歳以下の生産年齢人口である。生産年齢人口が一国の経済の生産力、経済力と密接に関係するためである。それに対して従属人口は15歳未満の年少人口、65歳以上の老齢人口を合わせたものとなる。生産年齢人口といった経済活動の主力人口に対して、若年者や高齢者は、社会に依存することになるために、「依存人口」とも呼ばれる。生産年齢人口に占める依存人口の比率を「依存人口比率」、中でも生産年齢人口に占める老齢人口の比率を「老齢依存人口比率」と呼ばれる。

このように、依存人口比率と呼ばれるのは、15歳未満の年少者も、65歳以上の老齢者も、生産年齢人口に該当する世代に、財政的にも精神的にも負担をかけていることを意味する。子育ても老齢者の

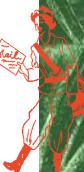
介護も、負担がかかる。子育てのコストが高く、その負担から回避したいと考える個人は、結婚を回避する、または結婚をしても子供を作らないという選択をすることができる。ここでの示唆は、金銭的費用だけでなく、機会費用も含めた子育てコストが家族規模に影響をもたらすということである。

また、長寿化に伴う両親の介護をも含む費用負担も増加している。その費用の増加が家族規模に影響をもたらす。費用が高くなれば、子育て費用まで負担ができなくなり、家族を縮小しようとする。介護保険など社会システムに依存することにもなることから、社会費用も増加していくこととなった。そのような中で、とりわけ結婚と子供を持つ持たないというのは、自分の意志によって決定ができるようになってきた。そうすると、積極的に自分の意志によって家族規模をコントロールし、そのような中で、積極的に単身を選択する世帯も増加してきている。

まず、積極的に単身を選択した人々は、集団で生活することの限界的な利益と不利益、単身で生活することの限界的な利益と不利益を比較考量して選択していると考えられよう。集団によって生活することの限界的な利益は、家計内労働の補完機能である。それぞれが相互に助け合うことで、得ることができる。一方で、不利益は集団で生活することによって発生する混雑と感情的な摩擦、つまり不自由である。単身を選択した人においては、その逆の利益と不利益に直面する。この空間領域を一つの家族・家から地域社会に拡張した場合においても、同様の利益と不利益が発生している。

ここに物理的な空間としての「住宅」は、経済学でいうクラブ財として捉えることができる。クラブ財としての住宅は、混雑が発生する。ここでいう混雑とは、自分が占有できる空間で発生する混雑、つまりその面積が適切かどうかといったことに加え、トイレやお風呂といった共有空間が待ち時間なく利用できるかどうかといったことも含まれる。さらには、集団で生活するためには、十五人の少年たちがそうしたように、小さなコミュニティであったとしても約束事が存在し、それを守ることができなければ、その集団の中で摩擦が生まれる。この約束事は、それぞれの家族の中で独自のものが存在し、それを決定するのは、多くの場合、家長であった。そして、時間を超えて、綿々と引き継がれてきた約束事は家訓となった。

このような混雑や摩擦は、集団単位が大きくなるほどに物理的な空間が広くならなければ増加していく傾向が強い。一人の増加に対して、住宅の規模や設備をどこまで大きくすることができるのかどうかといったことである。これが家族規模を規定していく。続いて、トイレやお風呂を考えよう。日本のトイレやお風呂は、一つの住宅に一つしかない場合が多い。そのお風呂の順番は、その家の相対的な地位や年齢によって決定され、固定化されている場合が多い。トイレは、先に使用している人がいれば、待たされることでスト



レスを受けることもある。一方、住宅の中でも個を重視する欧米では、トイレやシャワーが一つの住宅の中に複数ある場合が多い。夫婦の寝室には一つのトイレとシャワーが付いていることも少なくない。

このように整理すると、日本の住宅は量的な意味、つまり広さと

いった意味での制約も強く、かつ集団で住まうことには摩擦や混雑を生みやすいような設計となっている。そうすると、独立していくことの限界的な便益が大きくなるように設計されているともいえよう。

3. マクロ経済的視点：住宅需要の予測

このような世帯規模の縮小が進むことで、将来の日本全体のマクロな意味での住宅需要の集計量は、どの程度減少してしまうのであろうか。ここでは、筆者らが行った研究を紹介しよう（宇南山、清水、原、日置（2017））。住宅サービスに対する需要（ HD ）は、人口要因を D とすると、

$$HD = f(P, Y, D, Y^*D, P^*D) \quad (1)$$

として表現できる。 P は住宅サービスの価格であり、地域やその大きさ、その他の質的要素によって変化してくる。 Y は家計の所得であり、現時点の短期的な所得ではなく、生涯賃金のような一定期間の中で獲得できる長期的な所得水準を意味する。 D は、世帯主の状況や、年齢や誕生年（コーホート）、家族規模、学歴等々によって変化する。それぞれの要素は独立ではなく、 Y と D 、 P と D はそれぞれ相互に影響をもたらしあうものである。

多くの先行研究において注目されているのが、「年齢」と集計された需要量との関係である。前掲の少子・高齢化や人口減少に伴う住宅市場のアセットメルト・ダウン仮説を導いた代表的な研究であるMankiw and Weil(1989)は、1970年および1980年の住宅サービスに対する支出（または住宅価格）を、年齢グループ別の家計の数で説明することで、ベビーブーマー世代が住宅市場における主役として参入してくる時期と少子化が進行することで、それが急速に低下する時期を推計することで、住宅価格のアセット・メルトダウンが発生する時期を予測している。

Mankiw and Weil (1989)の年齢別住宅需要の推計における重要なポイントは、住宅需要を住宅資産額として捉えていることから、その量（ Q ）と価格（ P ）との間にある弾力性を同時に測定できるという点である。このような点も含めて、その後においては、多くの批判も含む議論が行われた。宇南山、清水、原、日置（2017）では、Mankiw and Weil (1989)を出発点として、日本のマイクロデータによって住宅需要の推計を行っている。

Mankiw and Weil (1989)では、次の手続きによって住宅需要を推計している。

まず、第一段階として、世帯あたりの住宅需要（ H ）は、各世帯人員の年齢固有の住宅需要の合計として近似できると仮定し、(2)式のように定義する。

$$H_j = \sum_{i=1}^N D_j \quad (2)$$

H_j は世帯における j 人目の住宅需要、 N は世帯人員数を表す。また、各個人の住宅需要を年齢の関数として考え、(3)式のように設定する。

$$H_j = \alpha_0 Dummy0 + \alpha_1 Dummy1 + \cdots + \alpha_i Dummy_i \quad (3)$$

ただし、 $Dummy 0$ は年齢=0のときに1となるダミー変数である。実際の推計モデルは、(2)、(3)より、次のように定義される。

$$H_j = \alpha_0 \sum Dummy0_j + \alpha_1 \sum Dummy1_j + \cdots + \alpha_i \sum Dummy_{ij} \quad (4)$$

そうすると、年齢（ i 歳）ごとの住宅需要 αi が推計できる。

このように t 年における年齢毎の住宅需要量が推計できることで、第二段階として、年齢毎の人口総数を掛け合わせることで、 t 年における集計されたマクロな住宅需要量が(5)式のように計算することができる。

$$D_t = \sum_i \alpha_i N(i, t) \quad (5)$$

推計された結果を見ると、住宅資産額を被説明変数としたモデル

では、住宅資産額で見た年齢別の住宅需要は、10代後半から上昇に転じ、40～45歳にかけてピークを迎えて、その後に75歳くらいまで横ばいで推移する（図1）。一方、物理的な住宅需要、つまり面積ベースで見た年齢別の住宅需要は、20歳から継続的に上昇し続けていることがわかる。米国などの住宅梯子（housing ladder）に関する先行研究を見ると（Banks. et al (2015)）、典型的な住宅の住み替えパターンは、大学進学などの子供の独立に合わせてダウンサイジングをしていくように行動している。

しかし、わが国では、家族のサイズに関係なく住宅が固定化されていることがうかがわれる。そうすると、図1および図2の違いは、住宅が固定化される中で家族サイズの減少に応じて年齢および一人当たりの住宅使用量が漸増する中で住宅の資産額で見た需要量が横ばいであるという特徴があるといえよう。この推計結果が家族規模

に与える影響といった意味で示唆することは大きい。

この結果から住宅の混雑費用という意味で見たときには、子供を持つか持たないかを判断する20代後半から30代においては、面積といった意味で強い制約を受ける。一人の子供の増加が住宅の中で発生する混雑費用を増加させることから、その費用を制限しようとする動きが出てしまう。つまり、面積といった意味で制約が強い中では、出生率に対して負となるように影響をもたらすことになる。一方で、老齢者になった時には、相対的に広い住宅を保有する。欧米のように、一定の年代を超えたときに、一定の年齢に達した世帯が住宅ストックを手放し、子育て世代と交換することで、子育て世代の住宅における混雑費用は社会的に低下させることができるとなることを示している。

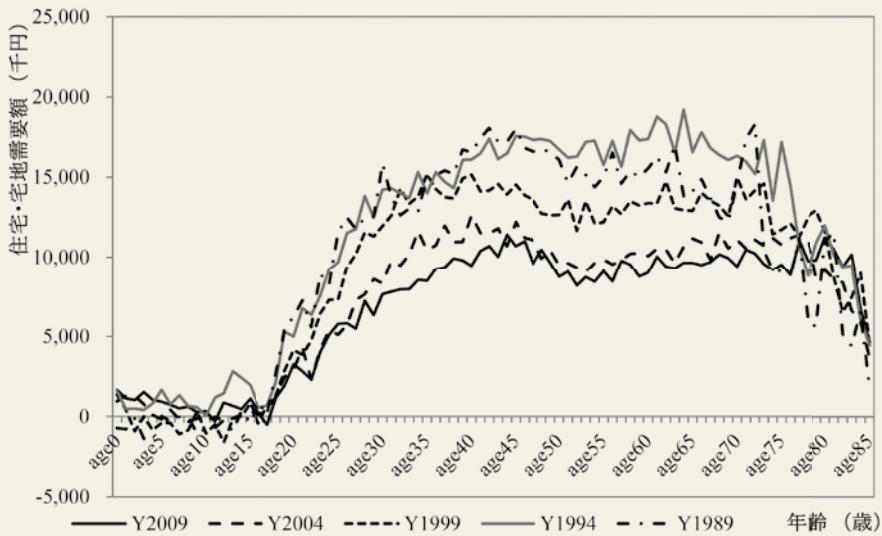
続いて、住宅資産額で見たモデルで推計された各年別の年齢別住宅需要の推計値と国立社会保障人口問題研究所の年齢別人口数の予測値により、推計された年齢別住宅需要によって、マクロレベルで集計住宅需要量の推移と、今後の展望を見た（図3）。

推計された結果を見ると、わが国の住宅需要のピークは2010年であり、それ以降持続的に下落していることがわかる。しかし、近年においては、とりわけ都市部における住宅価格は高騰し、賃貸住宅を中心に供給が持続している。その一方で、空き家問題が顕在化しており、様々な施策が政府によって打ち出されている。住宅需要の持続的な減少は、人口減少だけでなく、高齢化の進展によってもたらされるものであり、とりわけ2025年以降において加速していく。このような住宅資産への需要額が低下することで、住宅価格は暴落するという問題につながっていくことになる。

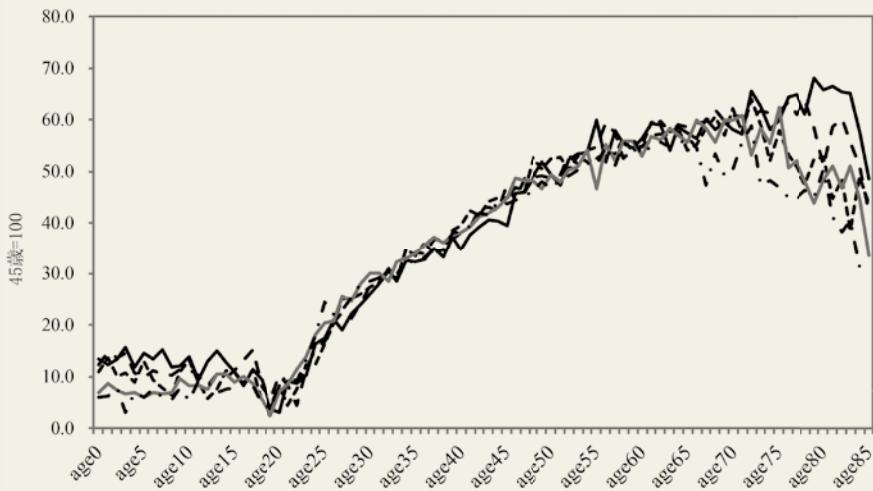
この研究は、世帯規模の縮小が進むであろう、わが国の住宅市場の未来に對して集計量といったマクロで見たときの方向を示している。資産価格の下落は、社会全体での厚生水準を低下させてしまう。そうすると、一国全体で見たときの幸福度は低下してしまう未来が待っているということになってしまう。

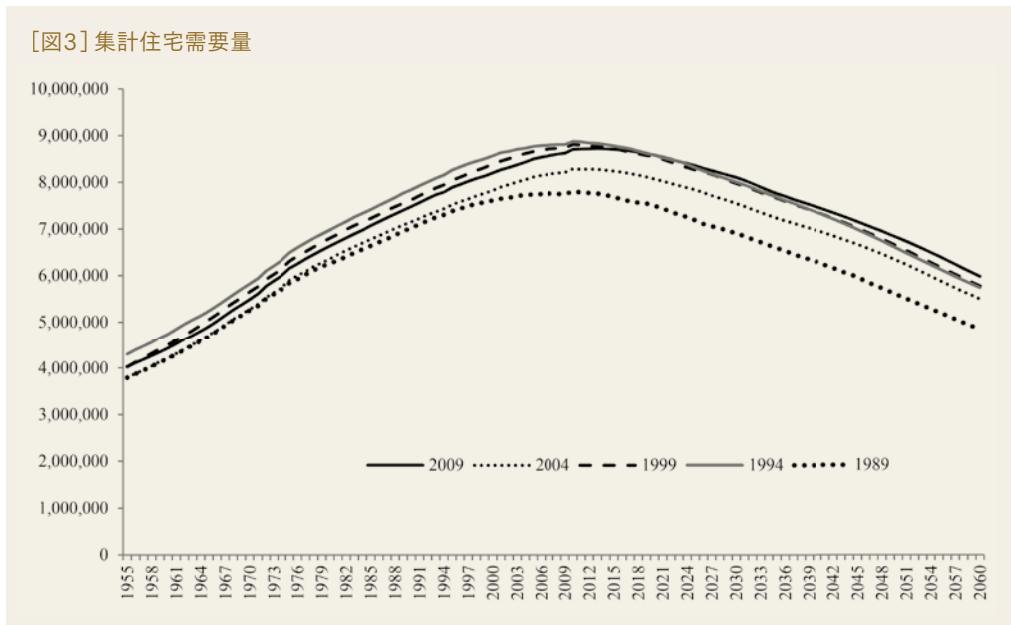
しかし、資産価格の変動には地域的な

[図1] 年齢別推計住宅需要(1000円)



[図2] 年齢別住宅需要量(m²)





偏在や個人による分散もまた大きくなることも確かである。面積で見たときのダブついたストックと資産額で見たときの暴落といった現象に直面する中で、どのように人と住まいとの良好な関係を見出していくのかといったことは、ミクロ的な解決が求められるところである。

4. ミクロ経済学的視：家族規模の市場化

単身世帯の増加を説明するための経済学の道具として、「家族経済学: Family Economics」と呼ばれる分析手法がある。その代表的な研究者としては、1992年にノーベル経済学賞を受賞したベッカー(G.S.Becker)教授が挙げられる。しかし、宮島(1992)によると、1987年末に開催された米国経済学会100年記念大会でのベッカー教授による会長講演で、「家族経済学とマクロ行動」と題する講演が行われたものの、その後において家族経済学が進展していないとのことである。宮島(1992)は、その理由として、いくつかの点を指摘している。

ベッカーは、厳密な経済学の理論モデルを用いて、結婚と離婚、家族構成員の労働分業、家庭内の生産活動、扶養と所得移転、貯蓄と相続、女性の社会進出などについて多くの研究業績を残した。しかし、ベッカーによる経済理論の進化は目覚ましいものがあったが、その後に大きく進化していかなかった理由として、宮島(1992)は、経済学者の多くが家族または家計と外部の経済組織との関係に注目してしまっており、家族及び家族構成員の行動と密接な関係を持つ家族形態、それを取り巻く親族組織の構造への変貌に関して関心を持たなかつたことを指摘している。

まず、家族と外部組織との関係の変化について考えてみよう。家族経済学、または家族社会学においては、拡大・直系家族と孤立的核家族とに分類して整理している。ここでいう拡大家族とは、夫と妻との横のつながりから派生する家族ではなく、親と子の関係で結ばれた

複数の核家族の集合体としての拡大家族というように定義している。

この拡大家族が担ってきた機能は、相互扶助によって、病気や貧困といったリスクを互いに分散させていくということである。ここに、予期できぬリスクが発生したり、拡大家族だけでは負担できないような労働が発生したときには(災害復興など)、地域社会といったかたちで家族という単位を拡大させて対応してきた。そのような社会に帰属していれば、子育てや病気または高齢に伴う介護なども、その家族または地域社会の中でシェアすることができた。そして、そのような機能を維持するためのドライバーが、家族労働と相続である。自営業や農業のシェアが大きかった時代では、そのような事業を世代が助け合って協同し、家族は経済的な意味での運命共同体でもあった。そして、子育てと介護を相互に依存しあうとともに、相続という機能を通じて、経済的なインセンティブを与えながら、家族規模を維持していた。

戦後においては、現在の憲法と民法において直系家族制度が廃止され、資産移転が直系嫡子だけでなく平等化された。加えて、戦前では多くのシェアを占めた自営業者・農家世帯が減少していく中で、経済的な運命共同体という機能がなくなった。これらの変化により、個人は、自らの意志で家族規模を決定することができるようになったのである。かつては、家族または地域社会に属していなければ生活を維持することができなかつたために、半強制的に拡大家族に属することに対して、何の疑問も持つていなかつたであろう。しかし、

産業構造の変化と社会制度の変更は、各個人に対して家族規模を自由に選択する権利を与えることになった。

そのような中で、職業が同一で生活スタイルが同じであった家族から、同一の家族の中でも多様な職業とライフスタイルが含まれるようになり、生活時間や価値観に相違が生まれ、対立が発生しやすくなる。わが国におけるその変化の速度は、1950年代半ばから1970年代までの高度経済成長や1980年代から2000年にかけて始まったバブル経済とその崩壊といった経済環境の変容に直面するという、他の国では経験したことがないような強い社会的変容が外生的に与えられたことにより、極めて短時間に急速に起こった。そのような外生的なショックは、家族内での対立を発生しやすい環境に追い込んでいった。そのような中で、多くの個人が拡大家族から孤立的核家族を選択するようになっていったと考えられよう。

このような孤立的核家族の増加は、社会に歪みをもたらすことになる。世代を超えた拡大家族が同居する社会では、祖父母が育児に参加することで共働きを支えた。さらには、祖父母が老齢化していけば、その介護を二つの世代の若年世代が支えることができた。または地域社会でも分業が可能であった。孤立的核家族の増加は、同時に地域社会の崩壊をもたらしたために、または地域社会に帰属しない家族を増加させたことから、その機能を公的部門に要求することになる。保育所の機能の増強や介護保険制度の導入など、社会保障の充実である。

家族規模の選択が市場メカニズムにゆだねられる中では、孤立的核家族の形態をさらに変化させていく。単身化である。

孤立的核家族の形態が一般化された後に、少子化が発生した。育児のための機会費用をも含む費用増加に伴い、また家族に老後の社会保障機能が低下する中では、子供の数を制限するように選択する家族が増加した。ここでは一定の予算制約の中での最適化が図られるために、若年層の低所得層の増加により、予算制約が強くなっていることも確かである。そのような中で、結婚そのものを断念し

たり、未婚を積極的に選択する確率が上昇していく。単身世帯の増加である。

このような選択をした世代は、近い未来において、長寿化・高齢化に直面していく。単身・老齢孤立的核家族の増加である。高齢者は、前述のように社会に依存する。それを生産年齢人口が支えるために、老齢人口依存比率と呼ばれる統計が、各国の高齢化の進捗と問題の大きさを測定するために重要な指標であると位置づけられてきている。ここに、単身という用語が加わることは、何を意味するのか。

前述のように、孤立的核家族が増加していく中では、地域社会でもリスクシェアができなくなり、市町村、都道府県または国といった公的部門に負担を強制していくこととなった。広い意味での社会保障の拡充である。例えば、子育てにおいては、義務教育に加えて、保育園や幼稚園が整備され、さらにはその機能は病児保育などといった形でも質的に拡充していった。また、学童保育制度が誕生し、カバーする年齢も拡大されていった。一方で、公的年金制度に加え、介護保険制度が創設されるなど、高齢者に対する社会的なセーフティネットが整備されていくことになる。そのような中で、政府は、古くは家族や地域社会が担っていた機能を転嫁されることで莫大な財政赤字を抱えていくことになったわけであるが、そのような政府の役割が巨大な財政赤字とともに増大していくにつれて、拡大家族または地域社会の機能は一層不必要となり、孤立的核家族を増加させるという逆の循環に入っていた。

生涯を通じた効用の大きさ、つまり、幸福との関係で見た時には、どのように評価できるのであろうか？ 単身・老齢孤立的核家族を選択した家計は、15歳から65歳までの生産年齢期においては、その選択によって効用を最大化したかもしれない。しかし、一生涯を通じた時間累積の中で、そうでない家族形態を持つ世帯と比較して、効用が高いかどうか、つまり幸せであるかどうかは、慎重に分析していかなければならないであろう。

5. 現代のロビンソン・クルーソーの家

単身・孤立的核家族は高齢者だけではない。各世代において存在している。そのような家計の増加に対して、住宅はどのような影響をもたらしたのか。または、住宅市場にどのような影響が出てくるのであろうか。これらの家族は、幸福になれるのであろうか。

前述のように、日本の住宅は大きさといったことだけでなく、トイレやシャワーといった機能が劣ることで混雑費用が高いために、独

立していくモチベーションが強い構造になっている。例えば、マンションという細分化された住形態が都市の中での市民権を強くする中で、そして、それが一層巨大化して都市に集中する中では、家族の細分化を強めるように作用したといってもいいであろう。かつては予算制約から戸建て住宅ではなくマンションなどの集合住宅を選択せざるを得ない家族も多かった。しかし、近年では、集合化された住



宅環境のほうが高い効用を受けることができるため、大都市のみならず地方都市でもマンションなどの集合住宅を積極的に選択する家族が多くなってきた。家計側も、社会やコミュニティとの距離を適度にとることができる空間を選択することで、住宅取得期の効用を最大化することができた。

ここに、孤立的核家族という形態に対して、「単身」と「老齢」いう用語が加わり始めた。そのような中で、社会から孤立し、孤独になっていく家計が増加してきている。とりわけ社会との接点やネットワークが、労働という行為を通じて形成されていたとすれば、定年によってそのネットワークが解消されてしまう中では、最初の孤立が始まる。また、結婚をしていた個人も、長寿化が進む中では、配偶者と死別することで単身になり、その後の時間が長くなるということにも直面する確率が高まっている。そうすると、単身・老齢孤立的核家族が増加していくという構造に直面している。

ロビンソン・クルーソーは、アクシデントによってすべての社会とのネットワークから遮断され、孤立した空間で28年間といった時間を過ごすことを余儀なくされた。しかし、長寿化が進展するなかで、同じような時間を単身・老齢孤立的核家族として生活しなければならない個人は少なくないかもしれないし、一層増加していく可能性は高い。そうすると、社会から孤立してしまう現在の高齢のロビンソン・クルーソーはますます増殖していくかもしれない。

しかし、ロビンソン・クルーソーの家は、一人でも生きていくことができるすべてのものがそろっていた。28年間外敵から身を守り、暑さや寒さに耐えることができただけでなく、食料の補給と貯蔵なども可能としていた。当時の技術において、可能な限りの情報が収集できる体制を整えていた。現代の単身孤立的核家族は、一見、社会から遮断されるように見えるが、インターネット空間上ではあらゆる情報を入手し、SNSなどを通じて不特定多数の個人ともつながり、デジタル空間上でのコミュニティにも参加することができる。食料は、都市であればすぐに手に入るし、ネットを通じて取り寄せることも可能である。

また、公的年金制度や医療制度などが完備されていくことで、個人と社会において相互補助関係が成立していることから、婚姻や血縁という結びつきがなくても、単独で生き、そして死ぬこともできる。

参考文献

- Banks., J.W, R. W. Blundell, Zoé Oldfield and J. P. Smith (2015), "House Price Volatility and the Housing Ladder," NBER Working Paper No. w21255.
- Mankiw, N. G., and D. N. Weil (1989), "The baby boom, the baby bust, and the housing market," *Regional Science and Urban Economics*, Vol.19, pp.235-258.
- 宮島洋(1992),『高齢化時代の社会経済学』,岩波書店。
- 佐藤嘉一(2001),「社会科学における「ロビンソン・クルーソー問題」—いわゆる「ロビンソン的人間類型」論をめぐって—」立命館産業社会論集,第37巻1号,pp.67-90.

その意味では、物理的に単身世帯であったとしても、戦前の拡大家族と同じ機能を持つことが可能となっているのである。そうすると、どうして人は家族を作り、社会とつながらなければならないのかといったことになる。ここに家族または社会的な分業の利益と、経済では測定できない幸福との関係を見出していかなければならない。経済学という、集積の利益の存在であったり、ネットワークの重要性であったりといったことであろうか。

現在が、単身・老齢孤立的核家族が急激に増加する初期時点にある。これからそのような家族が急増していく中では、このような家族を支える社会制度を強化していかなければならぬであろう。例えば、単身の高齢者が賃貸住宅を借りることは難しい。自分自身で判断ができなくなる中で、つまり認知症などに直面する中では、住居を移ることを余儀なくされることが多いが、既存の住宅は空き家になる確率は極めて高くなっている。しかし、その空き家を貸したり、売却したりすることも、現在の後見制度の中ではほとんど不可能である。

高齢の単身孤立的核家族の増殖は、社会システムが高度化し、高齢化が進む中では止めることはできないであろう。そうすると、いかに多くの幸せなロビンソン・クルーソーを増やしていくのか、空き家の増加など社会的な費用の上昇をいかに抑えていくのか、といったことが重要になる。それを実現するための社会システムとはどのようなものなのであろうか。そのような中で、現代のロビンソン・クルーソーにとっての理想的な家、住空間とはどのようなものであるのか。

社会全体の高齢化が進み、そして単身孤立的核家族が増殖する中では、これらに対する最適解を見出していくなければならないであろう。

PROFILE

清水千弘(しみず・ちひろ):東京大学空間情報科学研究センター特任教授・日本大学教授。東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程中退。東京大学博士(環境学)。専門は、指標理論、ビッグデータ解析。麗澤大学経済学部教授、シンガポール国立大学不動産研究センター教授を経て現在に至る。

- Shimizu,C and T.Watanabe (2010), "Housing Bubble in Japan and the United States," *Public Policy Review* Vol.6, No.3, 431-472.
- Tamai, Y., C. Shimizu and K. G. Nishimura. (2017), "Aging and Property Prices: Theory of a Very Long Run and Prediction on Japanese Municipalities in the 2040s", *Asian Economic Policy Review*. 16(3), 48-74.
- 宇南山卓, 清水千弘, 原亮太, 日置瞬(2017),「日本における住宅宅地需要の推計」mimeo.

Memo